

サラリーマンの生活と生きがいの変化（団塊の世代を追って）： 第1回～第6回『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査』の調査結果

菅谷 和宏

三菱UFJ信託銀行株式会社 年金コンサルティング部 主任調査役

【記事情報】

掲載誌：年金研究 No.7 pp. 2-60 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2017年6月21日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2017年5月12日 論文採択日：2017年5月16日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0_2

要旨

本稿では1991年の第1回調査から2016年の第6回調査までの25年間におけるサラリーマンの生活と生きがいの変化について追う(第1節)。生きがいの保有率は、第2回調査の78.4%から一貫して減少し、第6回調査では初めて5割を切り43.6%(前回比▲12.3%)まで低下した。生きがいの意味合いとして、「生きる喜び」「生活の活力」「生きる目的」「自分自身の向上」が減少し、「生活のリズム」「心のやすらぎ」が増加している。生きがいを感じる事柄は、「仕事」が32.5%から18.0%に減少し、「ひとりで気ままにすごす」が7%から17.5%に増加している。くわえて、心の安らぎが得られる場が減少し、「どこにもない」とする人が増えている。生きがいを得られる場は「仕事」から「家庭」に移る一方で、「家族の理解・愛情」は減少している。さらには、自ら他人とのつながりを求めない人が増えている。新たな生きがいの場を自ら見出す積極性も持たず、ただ、生きがいの喪失に繋がる現状が浮かび上がる。

このような中、団塊の世代が本格的に就業から引退し、高齢者の仲間入りを始める。そこで、次に第1回調査(40～44歳)から第6回調査(65～69歳)まで団塊世代の生活と生きがいの変化を追ってみた(第2節)。驚くことに、他の世代とは異なり、生きがいの保有率は第1回調査から第6回調査では59.0%と同じ水準を維持していた。定年退職後も「経済的ゆとり」を持ち、仕事に代わる「趣味」などに生きがいを見い出している団塊の世代がいる。

生きがいの意味や内容は年齢と共に変化し、男女では生きがいの意味や内容が異なっていた。人口減少による労働力不足が懸念される中、高齢者の知識と経験を社会へ活用することが求められる。また、雇用形態が多様化する中、生きがいを持ち続けられるような社会の仕組み作りが必要であり、今後の日本の超高齢化社会への対応と活性化に繋がるものと考えられる。

1 第1回～第6回調査結果におけるサラリーマンの生活と生きがいの時系列変化について

1.1 はじめに

本章では、今回の調査結果をもとに、第1回調査からの25年間（四半世紀）に亘る社会情勢や経済環境、雇用環境の変化の中で、「サラリーマンの生活と生きがい」がどのように変化してきているのかについての分析を行う。

平成3年（1991年）に第1回調査が行われてから25年が経過し、日本経済は高度成長時代から低成長時代へと移行した。終身雇用による年功序列型長期勤続雇用形態から、徐々に能力主義的要素を持った人事制度へと移行し、雇用の流動化が進む中、公的年金の支給開始年齢が65歳に段階的に引き上げられ、これに合わせて高年齢者の雇用を確保するための「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号)」¹が平成25年4月1日に施行され、65歳までの雇用が企業に義務付けされることとなっている。団塊の世代²が2007～2009年に大量に定年を迎え、2012～2015年には65歳で大量に就業社会から本格的に引退をし始めた後の2016年に、今回の調査（第6回調査）が行なわれた。

1.1.1 平均寿命の延び

厚生労働省統計資料から日本人の平均寿命の推移をみると、1950年には男性59.57歳、女性62.97歳であったものが、2015年には男性で80.75歳、女性で86.98歳まで延びており、65年間で男性がプラス21.18歳、女性がプラス24.01歳と寿命が延びている³。国立社会保障・人口問題研究所「平成29年推計」を加えると、2065年には男性で84.95歳、女性で91.35歳まで延び、今後さらに男性は4.20歳、女性は4.37歳も寿命が延びていくとされている〔図表1〕。

平均寿命は第1回調査時では男性75.92歳、女性81.90歳（1990年）⁴であったが、今回第6回調査時では男性80.75年（2015年）、女性86.98年と、この25年間で男女それぞれ4.83歳、5.08歳上昇している。

¹ 1971年（昭和46年）5月25日、「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」が制定、1986年（昭和61年）4月30日に「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」（法律第43号）に基づき、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」と改称され、同年10月1日施行。2004年（平成16年）12月に年齢による応募や採用の差別を原則禁止とする改正法が施行。2006年（平成18年）4月から定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止のいずれか1つを実施することが義務付けられた。2012年（平成24年）8月29日に「改正高年齢者雇用安定法」により希望者全員の65歳までの継続雇用制度の導入を企業に義務付けるが成立し、2013年（平成25年）4月から施行されている。

² 日本の第一次ベビーブームに出生した1947年から1949年までの世代を指し、年間出生数は約270万人でその前後の年より約2～3割多く、3年間の出生数合計は約810万人にのぼる。これら団塊の世代が大量に60歳定年退職を迎えたのが2007～2009年である。

³ 厚生労働省 統計資料(2010)「平成22年簡易生命表の概況について」

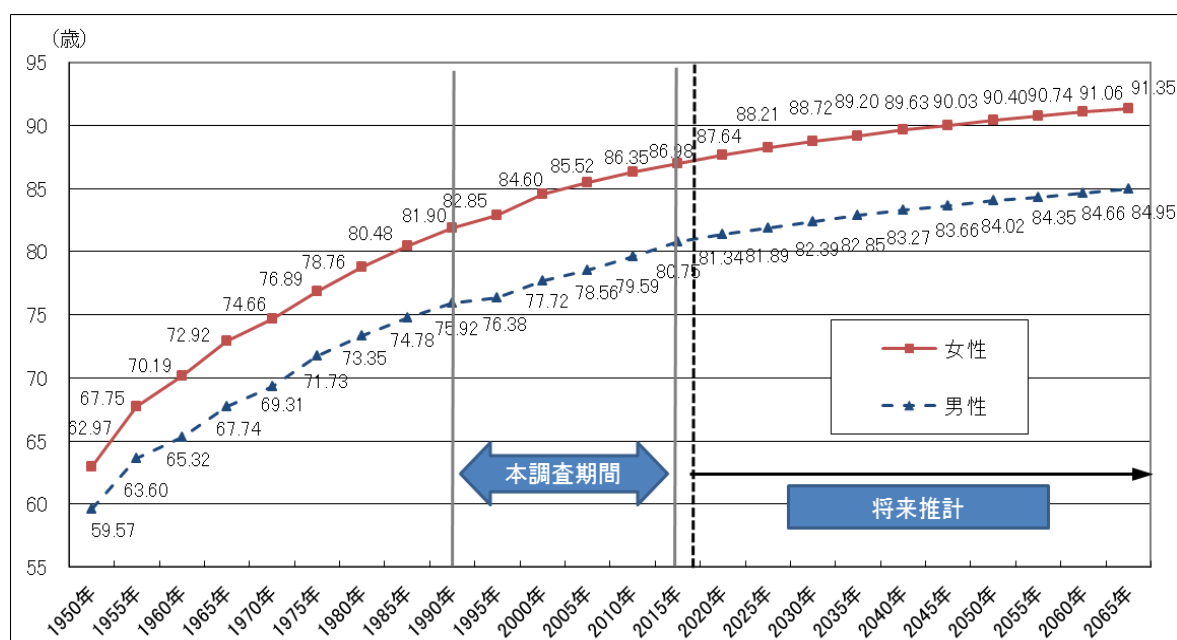
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/01.html>,2013.7.2).

厚生労働省 統計資料(2010)「平成22年都道府県別生命表の概況」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/tdfk10/dl/07.pdf>,2013.7.2).

⁴ 厚生労働省「統計資料」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/19th/gaiyo.html>, 2011.12.7).

〔図表 1〕 日本の平均寿命の推移（将来推計含む）について



出所：1950年～2014年実績値は厚生労働省「統計資料」、将来予測は国立社会保障・人口問題研究所「平成29年推計」より筆者作成
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life09/01.html>,2017.5.2)
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2017.5.2).

1.1.2 総人口の減少と高齢化率の進展

平均寿命の延びに伴い、日本の高齢化率⁵は1950（昭和35）年の4.9%から、生活衛生の改善と医療技術の進歩による死亡率改善により、出生率⁶の低下と相まって上昇傾向にある。総務省「人口推計（平成27年国勢調査）人口速報集計結果」⁷によると2015年（平成27年10月1日）では総人口1億2,710万人のうち、65歳以上の人は3,393万人（男性1,466万人、女性1,926万人）となり、高齢化率は26.7%まで増加している。（なお、2016年4月14日に公表された「総務省人口推計」⁸では、2016年10月1日現在の総人口は1億2,693万人、高齢化率は27.3%まで上昇）。さらに国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位、死亡中位推計、以下同様）」⁹によると、2060年には39.9%まで達し、2.5人に1人が65歳以上となることが推計されている〔図表2〕。

今回の調査は、高齢化率が1991（平成3）年の第1回調査時における12.0%（1990年）から2016（平成28）年の第6回調査時は26.7%（2015年）と、この25年間で14.7%

⁵ 高齢化率とは総人口に占める65歳以上の人口の割合を指す。

⁶ 厚生労働省(2015)『人口動態統計』によると2015年の合計特殊出生率は1.45に上昇
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/>,2017.5.2).

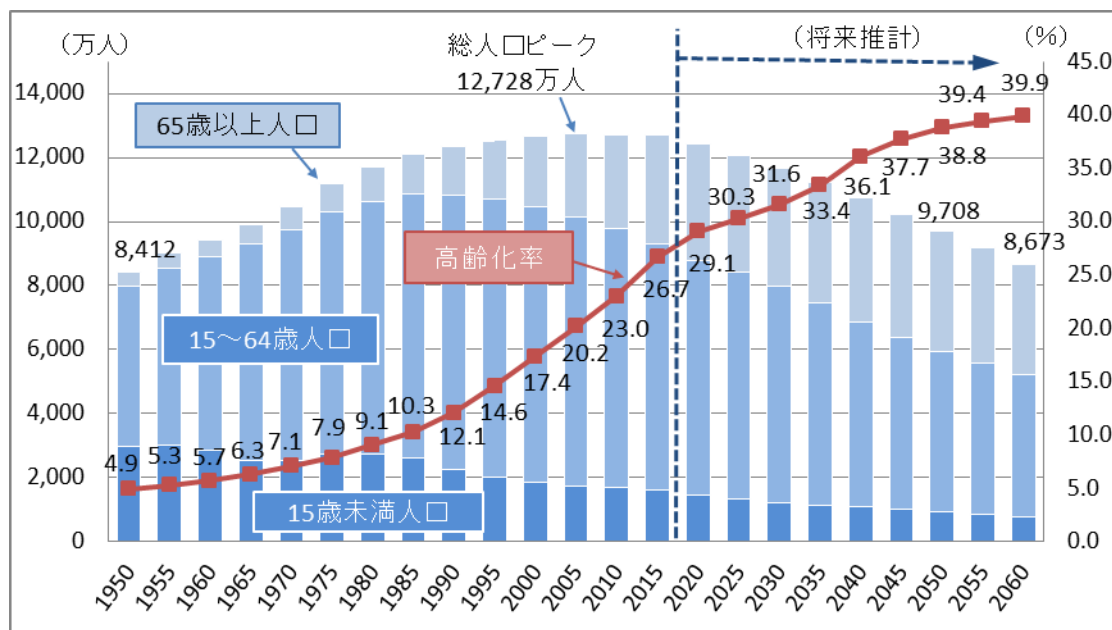
⁷ 総務省(2015)「人口推計（平成27年国勢調査）人口速報集計結果（平成27年10月1日）」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>,2017.5.2).

⁸ 総務省(2016)「人口推計（平成28年10月1日）」
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2016np/index.htm#a05k28-b>,2017.5.2).

⁹ 日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、並びに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模並びに男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの（対象は外国人を含めた日本に在住する総人口）。国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績値に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で推計。今回の推計は、平成27(2015)年までの実績値を基に、平成77(2065)年までの人口について推計している。
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2017.5.2).

上昇（前回の第5回調査時の23.1%（2010年）から5年間では3.6%上昇）する中での調査となった。

〔図表2〕日本の高齢化率と人口の推移について



出所：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日推計値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位、死亡中位仮定による推計結果より筆者作成

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>, 2017.5.2)

(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2017.5.2)

高齢化率が7%～14%を「高齢化社会」、14%～21%を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と呼んでおり、日本はすでに「超高齢社会」へ突入している。また、高齢化の進展速度について高齢化率が7%を超える「高齢化社会」から14%の「高齢社会」に達するまでの所要年数を諸外国と比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、アメリカが70年、イギリスが47年、ドイツが40年間掛かっているのに対して、日本は1970（昭和45）年に7%を超えると、その24年後の1994（平成6）年には14%に達しており、世界にも類を見ないスピードで高齢化が進展してきている¹⁰。

戦後、日本の人口は1947（昭和22）年～1949（昭和24）年の「第1次ベビーブーム（毎年270万人が出生）」を中心とした出生数の増加に伴い増加し、1950年の8,412万人から2004年には1億2,784万人まで増加した。しかし、日本経済は高度成長時代から低成長時代へと移行し、「男女雇用機会均等法」が1985年に改正（1986年4月施行）され、女性の社会進出が増加する中、出生数は減少傾向にある。少子化と高齢化により人口構造が変化していく中、人口は2004年をピークに減少局面に入り、今後は徐々に減少していくことが予測されている。特に0～14歳の年少人口は、2010（平成22）年の1,700万人（全人口の13.2%）から、2045（平成57）年には1,000万人（全人口の9.9%）まで減少、15～64歳の生産年齢人口も2010（平成22）年の8,100万人（全人口の63.8%）

¹⁰ 内閣府(2012)「平成24年版高齢社会白書」第1章 高齢化の状況

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-1-5-02.html>, 2017.5.2).

から、2045（平成 57）年には 5,300 万人（全人口の 52.4%）まで減少することが予測されている。

一方、65 歳以上の高齢者人口は、「団塊の世代」（1947～1949 年に生まれた人）が 65 歳以上となった 2015（平成 27）年に 3,392 万人となり、2042（平成 54）年には 3,878 万人でピークを迎えるが、その後は減少に転じる。このため、総人口は減少傾向を強め、2050 年には 1 億人を割り 9,708 万人、2060 年には 8,673 万人まで減少することが予測されている。

厚生労働省「人口動態統計（2015 年）」によると、合計特殊出生率¹¹は、昨年の 1.42 から 1.46 に上昇した。また、国立社会保障・人口問題研究所「全国人口推計（平成 29 年推計）」でも、30～40 歳代の出生率実績上昇等を受け、前回推計時の 1.35（2060 年）から 1.44（2065 年）に上昇する見込みであるとしている。しかし、合計特殊出生率が多少回復しているとは言え、人口を維持する目安である 2.07 には及ばず、人口減少は避けられない状況である。総人口が減少していく中、高齢化率は上昇を続け、65 歳未満の労働者数は減少、これに伴い労働力率¹²も減少していく。人口減少による国内市場の縮小と労働力不足により日本の経済成長率は大きな上昇が望めない中、高齢化に伴う社会保障費（年金、医療、介護等）は増加の一途を辿っている。

1.1.3 社会保障給付費の増大

少子高齢化の進展により 15～64 歳の生産年齢人口が減少し、65 歳以上の人口割合の増加により、高齢者に対する年金、医療、介護等の社会保障費は増加している。日本の社会保障給付費¹³は、厚生労働省「社会保障給付費の推移（平成 28 年度）」によると、2016（平成 28 予算ベース）年度では 118.3 兆円に達しており、対国民所得（National Income）¹⁴比の 30.6%となっている。

社会保障費の増加している内訳をみると、「年金」が 56.7 兆円と半分以上の 48%を占めている。「医療」は 37.9 兆円（32%）、「介護・福祉その他」は 23.7 兆円（20%）となっている〔図表 3〕¹⁵。

¹¹ 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

¹² 労働力率とは、生産年齢（15 歳以上）に達している人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の割合。労働力比率（労働力人口比率）とは、生産年齢人口に対する労働力人口の比率。

（http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2017.5.2）。

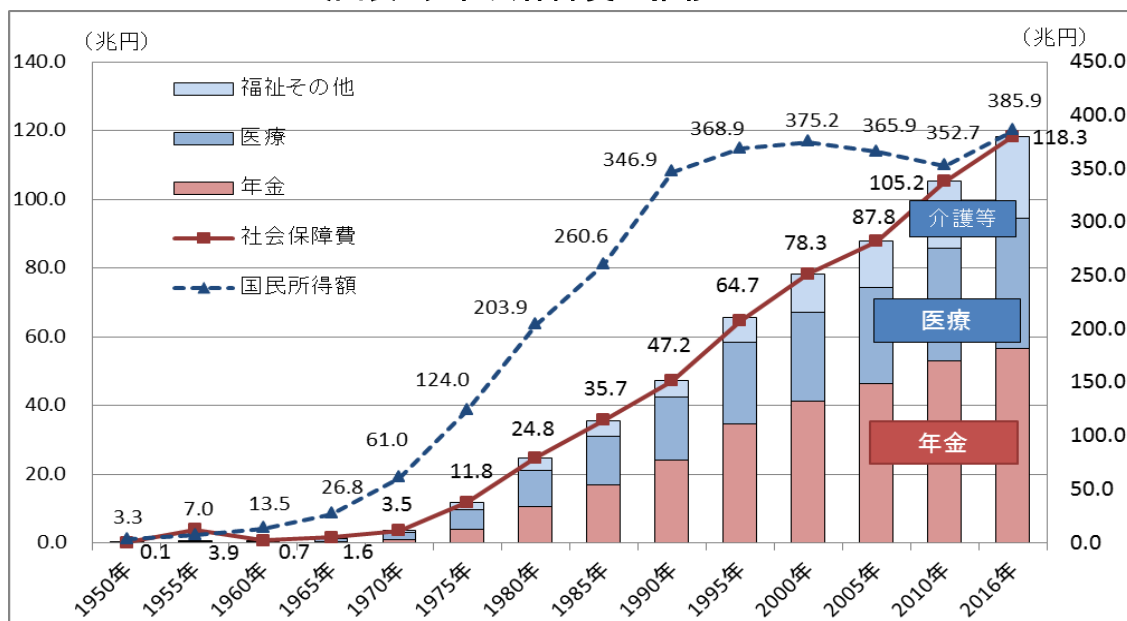
¹³ 社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1 年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。

¹⁴ 国民所得（National Income）とは、国民総生産（GNP）から間接税を除き、補助金を加えた金額である。

¹⁵ 厚生労働省（2016）「社会保障給付費の推移」

（<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000128233.pdf>, 2017.5.2）。

〔図表 3〕 社会保障費の推移について



出所：国民所得は財務省「財務関係基礎データ（平成 24 年 4 月）」

(http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201104/sy2302n.pdf /, 2017.5.2)

社会保障費は厚生労働省（2016）「社会保障費の推移」

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000128233.pdf>, 2017.5.2)、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計（平成 22 年度）」

(<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h22/1/3.html>, 2017.5.2) より筆者作成

1961 年に「国民年金法」が制定され、国民年金制度が発足後、1973 年改正では年金額が夫婦で 2 万円から 5 万円に増額されるとともに、「物価スライド制」¹⁶が導入された。さらに 1986 年には全国民共通の「老齢基礎年金制度」が導入され、専業主婦（第 3 号被保険者）を含む 20 歳以上 60 歳未満の国民全員が強制適用となり、国民皆年金が達成された反面、給付費の増大を招く結果となった。高齢化の進展により、年金給付費はさらに拡大することとなり、医療費や介護費の増加も予想され、国の歳出に占める社会保障費の割合は今後も増加していく。

財務省が公表した平成 28 年度予算の社会保障給付費は 118.3 兆円で、その内訳は「年金」56.7 兆円、「医療費」37.9 兆円、「介護・福祉その他」23.7 兆円である。社会保障費の財源は、保険料 66.3 兆円、国庫負担 32.2 兆円、地方税 13.1 兆円、その他資産収入により賄われている。国庫負担 32.2 兆円は国民の税金であり、一般会計予算（平成 29 年度予算ベース 97.4 兆円）の 3 分の一を占めるものである〔図表 4,5〕。高齢化の進展による社会保障費の増加は、今後の日本の超高齢社会における大きな課題となっている。

¹⁶ 物価スライド制とは、全国消費者物価指数が年平均で 5%を超えて変動した場合に、翌年の 4 月から変動率に応じて国民年金、厚生年金保険ともに年金額が改正される仕組みで、昭和 48 年改正において導入された。平成元年改正時には、5%の枠を外し「完全自動物価スライド制」に移行した。

〔図表 4〕 社会保障費給付費（平成 28 年度）

【平成28年度ベース】

社会 保 障 給 付 費	【給付費】 118.3兆 円	年金(56.7兆円)	医療(37.9兆円)	介護・福祉その他 (23.7兆円)	
	【財 源】 118.3兆 円	保険料(66.3兆円)	国庫負担 (32.2兆円)	地方税 (13.1兆円)	資産 収入

出所：財務省(2016)「日本の財政関係資料（平成 28 年 10 月）」より筆者作成
(http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201610_02.pdf,2017.5.2)

〔図表 5〕 国の一般会計（平成 29 年度予算）

【平成29年度予算ベース】

一 般 会 計	【歳出】 97.4兆円	地方交付税交付 金等(15.5兆円)	国債費 (23.5兆円)	社会保障関係費 (32.4兆円) (恩給費0.5兆円含む)	その他(公共事業、防 衛、科学振興) (26.0兆円)	
	【歳入】 97.4兆円	税收(57.7兆円)		特例公債(28.3兆円)	建設 国債 (6.1兆円)	その 他 収 入 (5.3兆円)

出所：財務省(2017)「日本の財政関係資料—平成 29 年度予算案—」より筆者作成
(http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/01.pdf,2017.5.2).

1.1.4 主な調査結果

今回の調査は人口構造の変化から人口減少局面に入る一方、団塊の世代が高齢者（65歳以上）の仲間入りをして高齢化率が高まる中で行われた。経済環境や雇用環境が変化し、退職年齢や高齢者の雇用形態が多様化し、働き方や価値観も多様化している中、サラリーマンの生活と生きがいにはどのような変化が生じているのであろうか。第 1 回調査から今回の第 6 回調査結果までの 25 年間に亘る中、6 回の調査結果について比較分析を行った。比較項目については、第 1 回調査（場合によっては第 2 回調査）から継続して実施している項目について実施した。

主な調査結果としては、経済環境が低成長を続け、人事制度が年功序列型賃金制度から能力主義的要素を強める中、管理職になることができない人が増えている。生活に対する充足感は、「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」「時間的ゆとり」が減り、「仕事への張り合い」「社会的地位」などの就業への充足感と生活全般への満足度が減少し、生きがいの保有率自体が減少していた。前回の第 5 回調査では「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」は減少傾向にあったものの「時間的ゆとり」が増加していたが、今回の第 6 回調査では「時間的ゆとり」も減少していた。

生きがいを「持っている」と答えた人の割合は、第 2 回調査の 78.4%から一貫して減少傾向にあり、生きがいの喪失が言われている現在、第 6 回調査ではついに 5 割を切り、

43.6%（前回調査比▲12.3%）まで低下していた。「仕事」から得られる満足度や「仕事」での達成感が減少しており、生きがいを得られる場が「仕事」から「家庭」に移り、生きがいを「家庭」に求める割合が多くなっている状況は過去の調査と同様であった。しかし、一方、「家族の理解・愛情」は減少傾向にあり、「友人・仲間」との充足感も減少していた。「社会参加」への興味や関心がない割合も増加傾向にあった。今まで社会活動への参加状況は少しずつだが増加傾向にあったものが、今回は減少に転じており、定期的に参加している人の割合は1割にも満たない状況が続いており、社会活動に参加していない人が6割にも達していた。参加する意志がない傾向も強まっていた。参加しない理由としては、第1回調査では「時間がない」「何から始めるか、きっかけがつかめない」が多く、時間的ゆとりと「きっかけ」があれば、社会参加への意欲があると感じられていたが、「興味がない、関心がない」とする回答が多くなり、社会参加そのものへの関心がなくなっている傾向が強まっていた。

家族に生きがいを求めるも、家庭からの理解と愛情を得られず、他人や地域との交流も望まず、自分の居場所が見つけられずにいる人が増えている。そして、これにより生活に対する充足感の減少と、生きがいの喪失につながっている。

このような中、サラリーマンが生きがいを持って生活するためにはどうしたら良いのであろうか。それは、社会参加を含めて、自分の生きがいとなる場所を、自ら見い出すことである。就労中から社内や地域を含む社外の人々との関係作りを積極的に行うことにより、定年退職後も仕事に代わる生きがいを持ち、生きがいの場を持つことが必要となる。自らが現役時代に培った能力と経験を社会・地域に活かせる場が得られれば、そこから生活の充足感と満足感を得ることができ、生きがいのある人生を送ることが可能となる。

また、社会と企業に求められることは、従業員に対して将来の生活不安を解消するための将来の生活設計（ライフプラン）作りの支援と、現役時代に培った能力と経験を活かせる場の提供である。労働人口が減少していく中、労働力率を高め、高齢者の労働市場を作り、高齢者の労働力を活用することが今後の日本の超高齢社会への対策ともなり、社会の活性化と日本の明るい未来へ繋がる。

1.2 第1回調査結果から第5回調査結果までの変化について

1.2.1 過去調査結果との比較に際して

平成3年（1991年）の第1回調査からの25年間の社会情勢や経済環境、雇用環境の変化や世代の推移の中で、サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方がどのように変化してきているかを概観する。なお、過去調査との比較に際しては継続性の観点から今回調査対象者5,000人のうち「企業年金があるサラリーマン男女およびサラリーマンOB（企業年金の加入者および受給者）」1,288人を抽出して比較を行った。男女比については第4回までは厚生年金基金加入員数の男女比（3：1）としていたが、第5回以降は第2号被保険者数の男女比（2：1）¹⁷でサンプル数の割付けを実施している。年齢別サンプル数も、前回までは個別の厚生年金基金の加入者受給者に依存していたが、今回は社会保障審議会年

¹⁷ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告（平成26年度）」に基づいて男女比を割付け。
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147658.html>, 2017.5.2).

金数理部会「公的年金財政状況報告(平成 26 年度)」¹⁸に基づく年齢別男女別の割付けを実施した〔図表 6〕。また、第 1 回～4 回は郵送調査、第 5 回からはインターネット調査を使用した関係上、インターネットを使用する人の基本属性に多少偏りが存在したり、無回答がない¹⁹、など過去の調査との差異が存在する。このように第 4 回までと第 5 回以降の調査方法との差異に依存して回答結果にも影響が出ている場合があることに留意頂きたい。

【図表 6】第 1 回～6 回アンケート調査における調査サンプル数

調査	DATA データ識別コード	DATA抽出 対象年齢	KAISYU 回収状態コード	F01_AGE 年齢	対象者人数
第1回	1991年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	3,051人
第2回	1996年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	2,909人
第3回	2001年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	3,189人
第4回	2006年	本人35～74歳	1 or 2	35～74	1,992人
第5回	2011年	本人35～74歳(企業年金あり)	-	35～74	2,693人
第6回	2016年	本人35～74歳(企業年金あり)	-	35～74	1,288人

注：第 1 回～第 4 回調査は回収状態コード「1」（同一世帯で本人、配偶者とも回収）および「2」（同一世帯で本人は回収、配偶者は未回収）を抽出、第 5 回調査および第 6 回調査は（企業年金あり男女）を抽出
出所：年金シニアプラン総合研究機構(1991～2016)アンケート結果から筆者作成

1.2.2 サラリーマンを取り巻く環境の変化について

第 1 回から第 6 回調査結果について、本人の生活状況と就業状況、就業に対する満足度、生活の充足感、性格、社会活動の状況、生きがいの有無と生きがいの場について、その変化を概観する。

【問1】婚姻状況（単一回答）

	総数	未婚	既婚(配偶者あり)	既婚(離別)	既婚(死別)	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	223	961	72	32	0
(%)	100	17.3	74.6	5.6	2.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	279	2,188	159	67	0
(%)	100	10.4	81.2	5.9	2.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	267	1,576	57	74	18
(%)	100	13.4	79.1	2.9	3.7	0.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	370	2,597	70	105	47
(%)	100	11.6	81.4	2.2	3.3	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	248	2,477	43	99	42
(%)	100	8.5	85.1	1.5	3.4	1.4
《第1回調査(平成3年)》	3,051	176	2,737	41	65	32
(%)	100	5.8	89.7	1.3	2.1	1.0

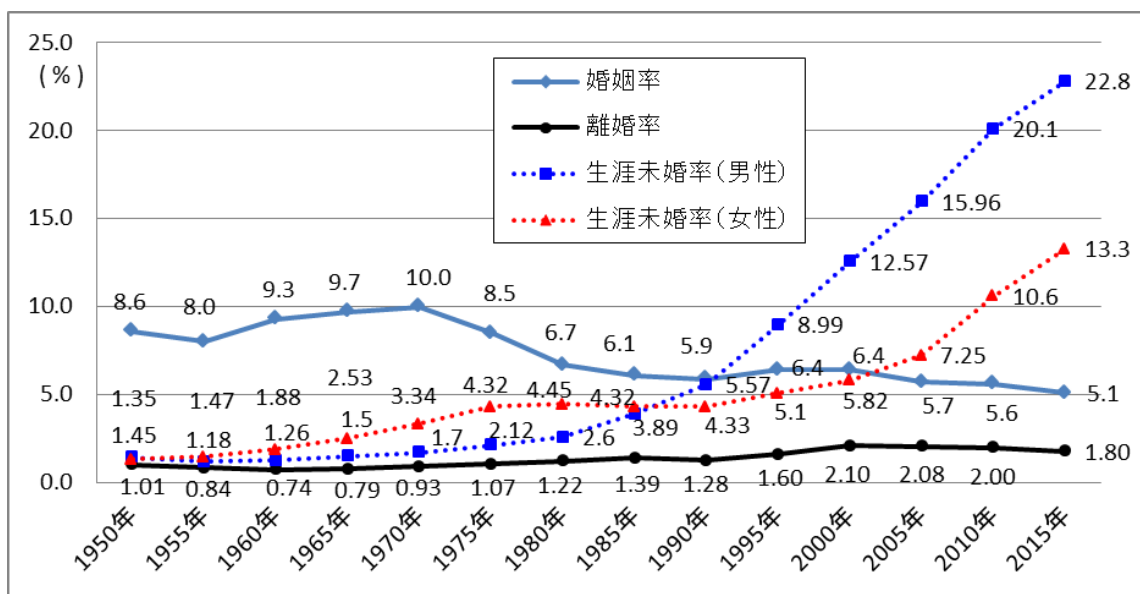
本調査では未婚者の割合はこの 25 年間に 5.8%から 17.3%と約 3 倍に増加（前回の第 5 回調査の 10.4%から 6.9%も増加）しており、逆に既婚者の割合が減っている。死別（既婚死別）には大きな変化はないが、離婚者（既婚離別）の割合はこの前回からは減少したものの 25 年間で 1.3%から 5.6%の 4 倍強に大きく上昇していた。

¹⁸ 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告（平成 26 年度）」に基づいて年齢別に割付け。
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147658.html>, 2017.5.2).

¹⁹ 郵送調査では回答票に未記入が発生する可能性があるが、今回のインターネット調査では必ずいずれかの項目に回答しないと次の回答に進めない仕組みとしたため無回答がない状況である。

近年、男女共に未婚率の上昇と離婚率の増加が言われており、厚生労働省「平成 27 年人口動態統計」²⁰によると、婚姻率²¹は 1971 年の 10.5%をピークに減少傾向で、第 1 回調査時の 5.9%（1990 年）から、前回の第 5 回調査時で 5.6%（2010 年）、今回の第 6 回調査時では 5.1%（2015 年）まで減少、離婚率²²は 1963 年の 0.73%から増加傾向で、第 1 回調査時の 1.28%（1990 年）から、前回の第 5 回調査時で 2.0%（2010 年）、今回の第 6 回調査時では 1.8%（2015 年）まで増加している。生涯未婚率²³は、男性で 1955 年の 1.18%から第 1 回調査時の 5.57%（1990 年）、前回の第 5 回調査時で 20.1%（2010 年）、今回の第 6 回調査時では 22.8%（2015 年）まで上昇、女性も 1950 年の 1.35%から第 1 回調査時の 4.33%（1990 年）から、前回の第 5 回調査時で 10.6%（2010 年）、今回の第 6 回調査時では 13.3%（2015 年）まで上昇してきている〔図表 7〕。家庭を持たない人が増えている中、当然ながら家庭から得られる充足感は得られず、生きがいの対象とも成り得ない。「家庭」という生きがいの場が、ひとつ少ない人が増えている。

〔図表 7〕 婚姻率・離婚率・生涯未婚率の推移（1950-2015）



出所：厚生労働省「平成 27 年人口動態月報年計（概数）」の概況、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2016 年）」より筆者作成

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/>, 2017.5.2).

(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2016.asp?chap=6/>, 2017.5.2).

²⁰ 厚生労働省「平成 27 年人口動態月報年計（概数）」の概況

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/dl/kekka.pdf>, 2017.5.2).

²¹ 婚姻率：年間の婚姻届出件数を 10 月 1 日現在日本人人口で除して 1,000 を乗じた数字。

厚生労働省「厚生統計に用いる主な用語の解説」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html>, 2017.5.2).

²² 離婚率：年間の離婚届出件数を 10 月 1 日現在日本人人口で除して 1,000 を乗じた数字。同上

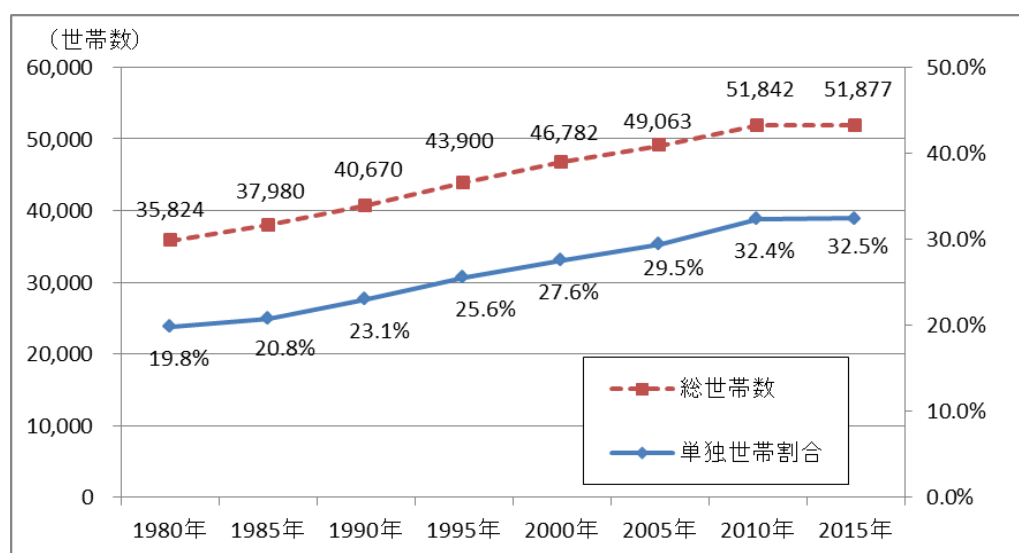
²³ 生涯未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値から、50 歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出。

【問2】世帯構成(同居状況) (単一回答)

	総数	ひとり暮らし	自分たち夫婦だけ	自分たち夫婦(または自分)と未婚の子	自分たち夫婦(または自分)と子ども夫婦	自分たち夫婦(または自分)と親	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	197	367	494	34	140	56	0
(%)	100	15.3	28.5	38.4	2.6	10.9	4.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	285	814	1,131	46	297	120	0
(%)	100	10.6	30.2	42.0	1.7	11.0	4.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	194	525	762	74	384	30	23
(%)	100	9.7	26.4	38.3	3.7	19.3	1.5	1.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	281	759	1,226	143	564	72	144
(%)	100	8.8	23.8	38.4	4.5	17.7	2.3	4.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	191	701	1,136	148	461	171	101
(%)	100	6.6	24.1	39.1	5.1	15.8	5.9	3.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	174	780	1,282	194	411	84	126
(%)	100	5.7	25.6	42.0	6.4	13.5	2.8	4.1

1人暮らしの割合は、第1回調査時の5.7%から、前回の第5回調査時で10.6%（2010年）、今回の第6回調査時では15.3%と3倍弱にまで増加している。総務省「H27年国勢調査」²⁴によると、総世帯数は増加傾向にあり、第1回調査時の40,670千世帯から、今回の第6回調査時では51,877千世帯（2015年）まで増加している。一方、総世帯数に占める単独世帯数の割合は1980年の19.8%から第1回調査時の23.1%（1990年）、前回の第5回調査時で32.4%（2010年）、今回の第6回調査時では32.5%（2015年）まで上昇してきている〔図表8,9〕。未婚率が上昇し、単独世帯が増加する中、家庭を持たない人々が増えており、人とのつながりが減少し、1人での生活環境が増えている。内閣府「平成19年版国民生活白書」では単独世帯の人は近隣との交際が少なく、町内会自治会などの地域への社会参加が少ないことを指摘している。このような生活が、生活の充足感の減少と生きがいの喪失にも結び付いているのではないだろうか。

【図表8】単独世帯割合の推移（1980-2015）



出所：総務省「H27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2008年3月推計）」より筆者作成

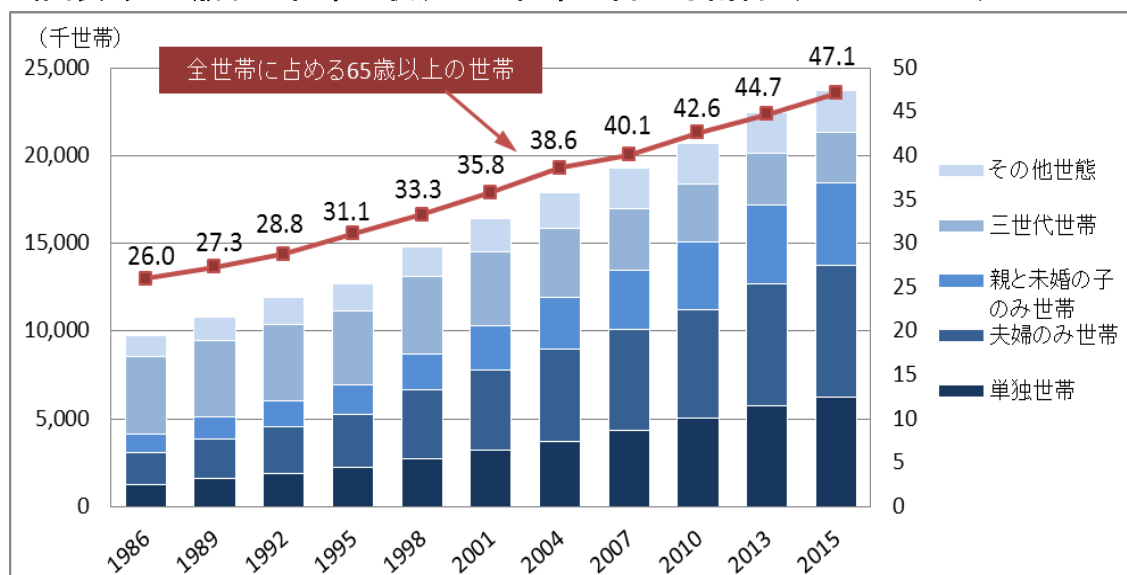
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou1.pdf>, 2017.5.2).

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/sokuhou/pdf/youyaku.pdf>, 2017.5.2).

²⁴ 厚生総務省（2015）「H27年国勢調査（抽出速報主計結果）」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou1.pdf>, 2017.5.2).

【図表9】 65歳以上世帯の状況と全世帯に占める割合（1986～2015）



出所：厚生労働省「平成 27 年国民生活基礎調査の概要」（平成 25.7.12）、
[http:// www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/), 2017.5.2）.

【問6】 居住形態（単一回答）

	総数	持ち家（一戸建て）	持ち家（分譲マンション等）	社宅・会社の寮	公社・公団・公営の賃貸住宅	民間の借家・マンション・アパート	その他	無回答
《第6回調査（平成28年）》	1,288	712	271	22	42	237	4	0
(%)	100	55.3	21.0	1.7	3.3	18.4	0.3	0.0
《第5回調査（平成23年）》	2,693	1,602	564	58	87	370	12	0
(%)	100	59.5	20.9	2.2	3.2	13.7	0.4	0.0
《第4回調査（平成18年）》	1,992	1,237	314	44	46	167	16	168
(%)	100	62.1	15.8	2.2	2.3	8.4	0.8	8.4
《第3回調査（平成13年）》	3,189	2,125	471	123	113	201	12	144
(%)	100	66.6	14.8	3.9	3.5	6.3	0.4	4.5
《第2回調査（平成8年）》	2,909	2,057	338	100	102	187	30	95
(%)	100	70.7	11.6	3.4	3.5	6.4	1.0	3.3
《第1回調査（平成3年）》	3,051	2,210	283	140	114	229	27	48
(%)	100	72.4	9.3	4.6	3.7	7.5	0.9	1.6

居住形態については、持家比率は第 1 回調査時の 81.7%から今回の第 6 回調査時では 76.3%と少し減少傾向にある。賃貸比率は第 1 回調査時の 11.2%から今回の第 6 回調査時では 21.7%と増加傾向にある。「持ち家（一戸建て）」の割合は第 1 回調査時の 72.4%から第 6 回調査時では 55.3%と減少傾向だが、「持ち家（分譲マンション等）」の割合は 9.3%から 21.0%の 2 倍強に増加している。一戸建てから集合住宅（マンション）での居住形態が増えているとともに、賃貸比率も増加傾向にある。

【問7】最終学歴（単一回答）

	総数	中学校	高等学校	短大・高専	大学・ 大学院	専門学校・ 専修学校	その他	無回答
≪第6回調査(平成28年)≫	1,288	17	360	138	680	91	2	0
(%)	100	1.3	28.0	10.7	52.8	7.1	0.2	0.0
≪第5回調査(平成23年)≫	2,693	100	590	305	1380	268	50	0
(%)	100	3.7	21.9	11.3	51.2	10.0	1.9	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	120	608	132	803	149	4	176
(%)	100	6.0	30.5	6.6	40.3	7.5	0.2	8.8
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	287	1,162	164	1276	138	10	152
(%)	100	9.0	36.4	5.1	40.0	4.3	0.3	4.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	346	1,193	170	952	103	44	101
(%)	100	11.9	41.0	5.8	32.7	3.5	1.5	3.5
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	449	1,336	222	843	116	23	62
(%)	100	14.7	43.8	7.3	27.6	3.8	0.8	2.0

最終学歴は「大学・大学院」の割合が第1回調査時の27.6%から第5回調査時の51.2%、第6回調査時の52.8%と約2倍に増加している一方、「中学」の割合は第1回調査時の14.7%から第6回調査時の1.3%まで減少している。

文部科学省「平成28年度学校基本調査」²⁵によると、2016年の大学・短大進学率は56.8%（過年度含む）、高等教育機関進学率は80.0%で、現在では8割以上が高校に進学し、そのうち6割弱が大学・短大に進学している状況となっている。

1.2.3 就業状況および収入状況の変化について

【問8】現在の就業形態（単一回答）

	総数	正規の社員・従業員	派遣・嘱託・パートタイマーなど	自営業・自由業・家族・従業員	内職	シルバー人材センター（高齢者事業団）	無職	その他	無回答
≪第6回調査(平成28年)≫	1,288	735	177	40	9	4	323	0	0
(%)	100	57.1	13.7	3.1	0.7	0.3	25.1	0.0	0.0
≪第5回調査(平成23年)≫	2,693	1,463	274	144	10	6	796	0	0
(%)	100	54.3	10.2	5.3	0.4	0.2	29.6	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	1,407	190	37	1	8	306	13	30
(%)	100	70.6	9.5	1.9	0.1	0.4	15.4	0.7	1.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	1,917	333	67	6	26	554	4	282
(%)	100	60.1	10.4	2.1	0.2	0.8	17.4	0.1	8.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	1,853	274	80	13	30	509	55	95
(%)	100	63.7	9.4	2.8	0.4	1.0	17.5	1.9	3.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	2,047	303	80	8	23	506	—	84
(%)	100	67.1	9.9	2.6	0.3	0.8	16.6	—	2.8

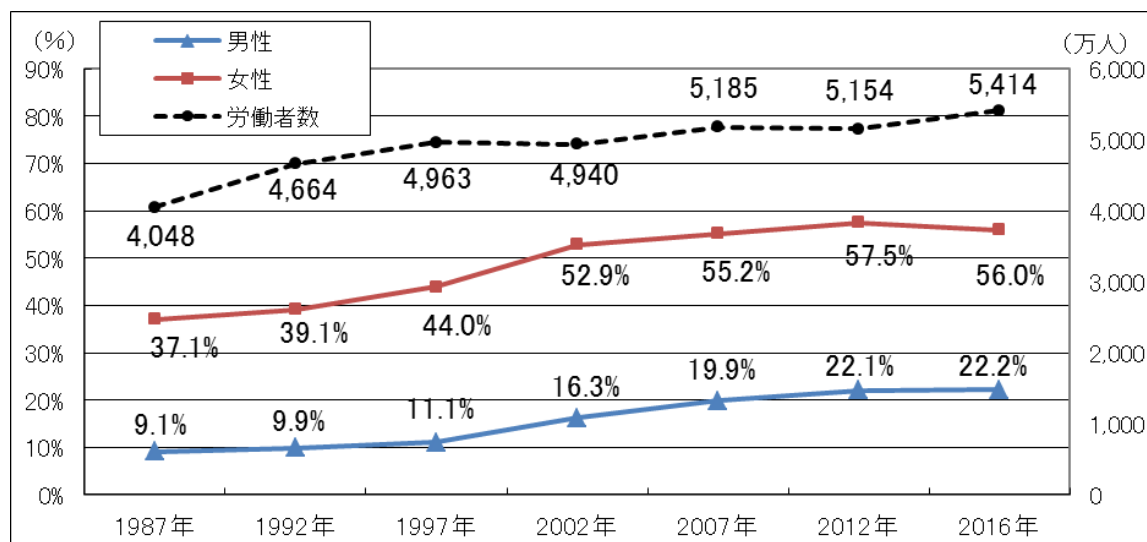
就業形態は「正規社員・従業員」の割合が第1回調査時の67.1%から第6回調査時の57.1%まで低下、一方、「非正規雇用者（派遣・嘱託・パートタイマーなど）」²⁶の割合は第1回調査時の9.9%から第6回調査時の13.7%まで増加している。

²⁵ 文部科学省『平成28年度学校基本調査』

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm, 2017.3.3).

²⁶ 非正規雇用者とは、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等を指す（厚生労働省統計情報より）

〔図表10〕 非正規雇用者の就業者全体に占める推移（男女別）（1980-2015）



出所：非正規雇用者の割合は2012年までは総務省「平成24年就業構造基本調査結果（要約）」（平成25.7.12）、労働者数は2012年までは厚生労働省「雇用形態別雇用者の推移と近年の特徴」労働市場分析レポート第47号（平成27.1.30）、非正規雇用者割合および労働者数の2016年は総務省「労働力調査（詳細集計）」（2016.10～12月期平均速報）より筆者作成

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm#kekka>, 2017.5.2).

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000072688.pdf>, 2017.5.2).

(http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/2016_4.pdf, 2017.5.2).

総務省「平成24年度就業構造基本調査」²⁷および「総務省「労働力調査（詳細集計）」（2016.10～12月期平均速報）」²⁸によると、男性は1987年の9.1%から2016年は22.2%へ、女性は1987年の37.1%から2016年は56.0%まで増加している。男女間での非正規雇用者の割合の差は、1987年の28%から2016年は33%へ拡大しており、女性は就業者に占める非正規雇用者の割合が高いことが分かる〔図表10〕。

【問9-4】1週間の勤務日数（単一回答）

	該当数	1日未満	1～2日未満	2～3日未満	3～4日未満	4～5日未満	5～6日未満	6～7日未満	7日以上	0日	無回答	非該当	平均(日) 0日含む
≪第6回調査(平成28年)≫	965	0	14	17	39	37	777	75	6	-	-	-	
(%)	100	0.0	1.5	1.8	4.0	3.8	80.5	7.8	0.6	-	-	-	
≪第5回調査(平成23年)≫	1,897	0	23	31	68	104	1,406	244	21	-	-	-	4.9
(%)	100	0.0	1.2	1.6	3.6	5.5	74.1	12.9	1.1	-	-	-	4.9
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	0	7	16	53	32	1,388	137	9	1	13	0	5.0
(%)	100	0.0	0.4	1.0	3.2	1.9	83.8	8.3	0.5	0.1	0.8	0.0	5.0
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	0	19	36	60	52	1,884	228	20	0	50	4	5.0
(%)	100	0.0	0.8	1.5	2.5	2.2	80.1	9.7	0.8	0.0	2.1	0.2	5.0
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	1	13	22	44	36	1,787	267	10	1	69	55	5.0
(%)	100	0.0	0.6	1.0	1.9	1.6	77.5	11.6	0.4	0.0	3.0	2.4	5.0
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	0	20	30	40	38	1,520	687	22	0	104	0	5.2
(%)	100	0.0	0.8	1.2	1.6	1.5	61.8	27.9	0.9	0.0	4.2	0.0	5.2

1週間の勤務日数は、「6～7日未満」が第1回調査時の27.9%から今回調査時の7.8%の3分の1に減少し、「5～6日未満」が第1回調査時の61.8%から今回調査時の80.5%へ増加している。これは、高度経済成長期から低成長期へと移行する中、働き過ぎへの見直しとして19

²⁷ 総務省「平成24年就業構造基本調査結果（要約）」（平成25年7月12日）

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm#kekka>, 2017.5.2).

²⁸ 総務省「労働力調査（詳細集計）」（2016.10～12月期平均速報）

(http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/2016_4.pdf, 2017.5.2).

80年代に導入された週休2日制²⁹によるものである。サラリーマンの就業日数は減少し、休みは確実に増えており、自由時間は増えていると思われる。

【問9-5】1日の勤務時間（単一回答）

	該当数	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6～7時間未満	7～8時間未満	8～9時間未満	9～10時間未満	10～12時間未満	12～15時間未満	15時間以上	0時間
《第6回調査(平成28年)》	965	0	13	18	13	24	25	37	66	393	138	182	40	16	0
(%)	100	0.0	1.3	1.9	1.3	2.5	2.6	3.8	6.8	40.7	14.3	18.9	4.1	1.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	0	15	19	37	45	61	69	139	819	257	334	78	24	0
(%)	100	0.0	0.8	1.0	2.0	2.4	3.2	3.6	7.3	43.2	13.5	17.6	4.1	1.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	0	1	6	11	14	20	27	153	673	301	351	69	10	4
(%)	100	0.0	0.1	0.4	0.7	0.8	1.2	1.6	9.2	40.6	18.2	21.2	4.2	0.6	0.2
《第3回調査(平成13年)》	2,353	0	0	9	19	25	34	53	191	1,328	255	254	112	12	0
(%)	100	0.0	0.0	0.4	0.8	1.1	1.4	2.3	8.1	56.4	10.8	10.8	4.8	0.5	0.0
《第2回調査(平成8年)》	2,305	1	2	3	15	25	34	48	451	1,141	195	160	65	8	1
(%)	100	0.0	0.1	0.1	0.7	1.1	1.5	2.1	19.6	49.5	8.5	6.9	2.8	0.3	0.0
《第1回調査(平成3年)》	2,461	0	2	5	19	15	28	48	278	1,330	285	208	62	97	1
(%)	100	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	1.1	2.0	11.3	54.0	11.6	8.5	2.5	3.9	0.0

1日の勤務時間を見ると、「7時間以上～8時間未満」と「8時間以上～9時間未満」がそれぞれ第1回調査時の11.3%、54.0%から今回調査時の6.8%、40.7%に減少している。一方で、「9時間以上～10時間未満」と「10時間以上～12時間未満」がそれぞれ第1回調査時の11.6%、8.5%から今回調査時の14.3%、18.9%に増加しており、特に「10時間以上～12時間未満」は2倍に増加している。就業日数が減少した分、1日の労働時間は増えている。

【問9-2】現在の職種（第6回調査結果には既に退職した人の退職前の職種も含む）（単一回答）

	該当数	専門技術職(研究職・技師等)	管理職(役員・課長以上の管理職)	事務職(一般事務・営業・経理事務等)	販売職(店員・セールス等)	技能職	サービス職(添乗員・ホテルマン等)	その他	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	1,288	224	318	432	85	127	44	58	0	0
(%)	100	17.4	24.7	33.5	6.6	9.9	3.4	4.5	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	308	517	533	95	234	55	155	0	0
(%)	100	16.2	27.3	28.1	5.0	12.3	2.9	8.2	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	94	655	665	44	123	16	48	11	0
(%)	100	5.7	39.6	40.2	2.7	7.4	1.0	2.9	0.7	0.0
《第3回調査(平成13年)》	2,353	149	920	869	62	231	54	21	43	4
(%)	100	6.3	39.1	36.9	2.6	9.8	2.3	0.9	1.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	100	923	747	49	224	36	105	66	55
(%)	100	4.3	40.0	32.4	2.1	9.7	1.6	4.6	2.9	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	119	1,126	700	56	245	35	79	101	0
(%)	100	4.8	45.8	28.4	2.3	10.0	1.4	3.2	4.1	0.0

【問26-11】過去5年間の昇進・昇格があった人（単一回答）

	全体	男性 35～44歳	男性 45～54歳	男性 55～64歳	男性 65～74歳	女性 35～44歳	女性 45～54歳	女性 55～64歳	女性 65～74歳
《第6回調査(平成28年)》	1,288	70	40	12	0	12	6	1	0
(%)	10.9%	5.4%	3.1%	0.9%	0.0%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%

²⁹ 1980年代から導入され、1989年2月には金融機関の土曜日窓口業務が停止され、1992年5月には国家公務員の完全週休2日制が実施された。公立学校でも1992年度から毎月第2土曜日が休日となり、1995年度からは第4土曜も休日となった。

【問 10-4】 就業状態についての満足度(職場での地位の高さ) (単一回答)

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	965	56	272	457	121	59	0	0
(%)	100	5.8	28.2	47.4	12.5	6.1	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	227	587	741	230	112	0	0
(%)	100	12.0	30.9	39.1	12.1	5.9	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	253	589	572	177	46	19	-
(%)	100	15.3	35.6	34.5	10.7	2.8	1.1	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	232	856	824	236	81	120	4
(%)	100	9.9	36.4	35.0	10.0	3.4	5.1	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	259	833	813	211	60	74	55
(%)	100	11.2	36.1	35.3	9.2	2.6	3.2	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

「管理職(役職・課長以上)」の割合が第1回調査時の45.8%から今回調査時の24.7%(約半数弱)に減少しており、専門技術職の割合が4.8%から17.4%の3倍強に増加している。これらの人に対して過去5年間で「昇進・昇格」を経験した人の割合は10.9%で、第1回調査時には30.4%あったものが大きく減少している。企業がコスト削減のため組織統合や企業合併等により管理職ポストを削減し、一方で人事制度が年功序列型から能力主義型に変更された結果、昇格・昇進が厳しい環境になっており、管理職になることができる人が減少していると考えられる。この結果、就業状態の満足度について、問10-(4)「職場での地位の高さ」に満足している人の割合が第1回調査時の47.3%から今回調査時の34.0%に減少し、不満であると回答した人の割合が11.8%から18.6%に増加している。「仕事・会社」に生きがいの場を求める人の減少にも繋がっているのではないかとと思われる。

【問26】 昨年1年間の世帯年収(夫婦合わせた年金や副業での収入等も含む税込金額) (単一回答)

	総数	200万円 未満	200万円 以上～30 0万円未 満	300万円 以上～40 0万円未 満	400万円 以上～50 0万円未 満	500万円 以上～60 0万円未 満	600万円 以上～80 0万円未 満	800万円 以上～10 00万円未 満	1000万 円以上～ 1500万 円未満	1500万 円以上	わから ない・無 回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	58	104	127	155	149	192	160	138	36	169
(%)	100	4.5	8.1	9.9	12.0	11.6	14.9	12.4	10.7	2.8	13.1
《第5回調査(平成23年)》	2,693	98	193	315	343	310	497	368	295	108	166
(%)	100	3.6	7.2	11.7	12.7	11.5	18.5	13.7	11.0	4.0	6.2
《第4回調査(平成18年)》	1,992	38	104	174	197	223	373	323	298	60	202
(%)	100	1.9	5.2	8.7	9.9	11.2	18.7	16.2	15.0	3.0	10.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	88	195	305	337	322	610	471	569	105	187
(%)	100	2.8	6.1	9.6	10.6	10.1	19.1	14.8	17.8	3.3	5.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

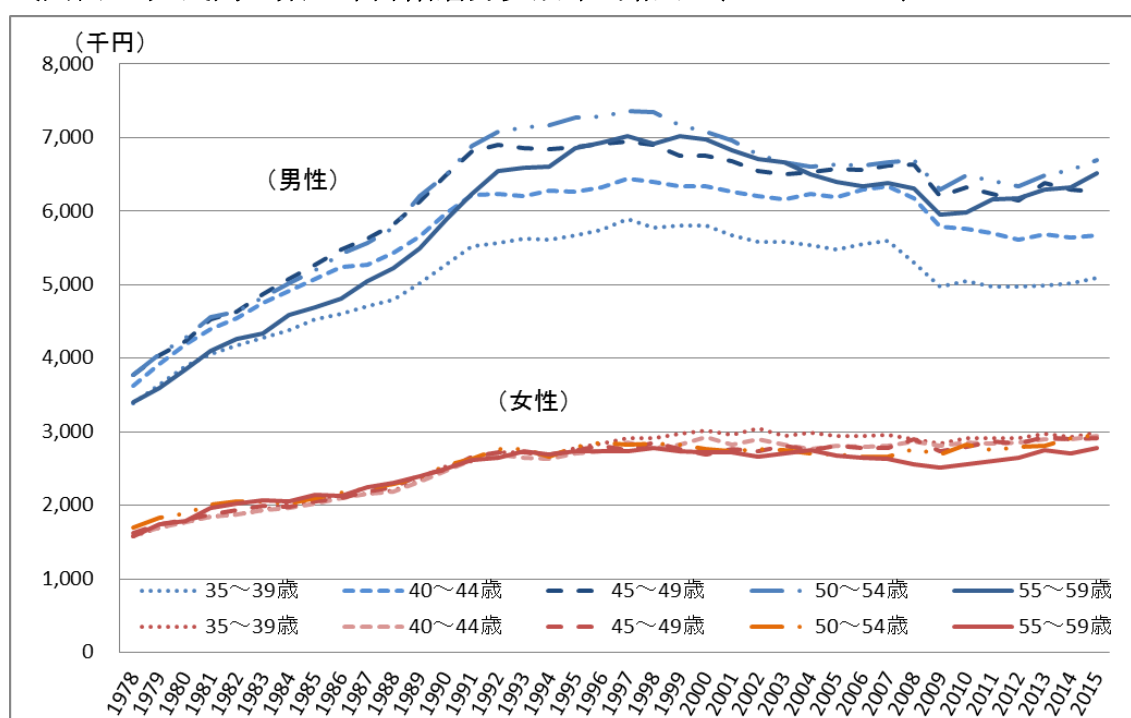
【問 10-5】 就業状況についての満足度(賃金) (単一回答)

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	965	60	221	302	235	147	0	0
(%)	100	6.2	22.9	31.3	24.4	15.2	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	140	448	562	493	254	0	0
(%)	100	7.4	23.6	29.6	26.0	13.4	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	153	488	467	403	125	20	-
(%)	100	9.2	29.5	28.2	24.3	7.5	1.2	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	151	730	610	537	207	114	4
(%)	100	6.4	31.0	25.9	22.8	8.8	4.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	144	690	653	529	170	64	55
(%)	100	6.2	29.9	28.3	23.0	7.4	2.8	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

世帯年収については、600 万円を境に 600 万円未満では増加し、600 万円以上では減少している。総務省統計局民間給与実態調査結果（長期時系列データ）「年齢階層男女別平均給与」（1978～2015 年）³⁰をみると、1990 年までは男性は上昇幅が大きいが 1990 年以降は上昇幅が縮小し、2000～2010 年までは減少傾向となり、その後少し上昇に転じている。女性も 2000 年までは上昇傾向にあるがその後は横ばい状況が続いている〔図表 11〕。近年は給与経済環境の悪化により世帯収入が減少している結果と考えられる。

【問 10-5】で賃金についての回答では、「とても不満である」が第 1 回調査時の 7.4% から今回調査時の 15.2% に 2 倍に増加している。サラリーマンを取り巻く環境については、週当たりの就業日数が週休 2 日制の実現で減少したものの、1 日当たりの就業時間は増加している。一方で給与が増加せず、昇格・昇給も厳しい状況で、このような就業環境下、「仕事」に関する充足感は減少傾向にあると思われる。

〔図表 11〕 民間企業の年齢階層男女別平均給与（1978～2015）



出所：総務省統計局「1 年勤続者の年齢階層別平均給与」（表 3-10）より筆者作成
https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2017.5.2).

1.2.4 就業状況（仕事や職場）に対する満足度の変化について

【問 10】現在働いている人の就業状況（仕事や職場）に対する満足度（単一回答）

- (1)仕事の内容、(2)就業の継続性、(3)就業形態（非正規・正社員間の転換）
 (4)職場での地位の高さ、(5)賃金、(6)業績評価の公平さ、(7)休暇の取りやすさ、
 (8)家庭と仕事の両立、(9)退職に向けたサポート、(10)その他福利厚生、
 (11)職場の人間関係・雰囲気、(12)全体として

³⁰ 総務省統計局長期時系列データ「3-10 1 年勤続者の年齢階層別給与所得者数・給与総額・平均給与」
https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/jikeiretsu/01_02.htm, 2017.5.2).

(1)仕事の内容

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	965	87	373	312	133	60	0	0
(%)	100	9.0	38.7	32.3	13.8	6.2	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	290	800	534	193	80	0	0
(%)	100	15.3	42.2	28.1	10.2	4.2	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	269	819	407	116	29	16	-
(%)	100	16.2	49.5	24.6	7.0	1.8	1.0	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	313	1,152	534	189	57	104	4
(%)	100	13.3	49.0	22.7	8.0	2.4	4.4	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	398	1,098	484	171	50	49	55
(%)	100	17.3	47.6	21.0	7.4	2.2	2.1	2.4

(11)職場の人間関係・雰囲気

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	965	74	288	378	146	79	0	0
(%)	100	7.7	29.8	39.2	15.1	8.2	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	213	695	637	229	123	0	0
(%)	100	11.2	36.6	33.6	12.1	6.5	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	208	707	448	209	66	18	-
(%)	100	12.6	42.7	27.1	12.6	4.0	1.1	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	177	956	705	285	113	113	4
(%)	100	7.5	40.6	30.0	12.1	4.8	4.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	244	913	657	272	104	60	55
(%)	100	10.6	39.6	28.5	11.8	4.5	2.6	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

(12)全体として

	該当数	とても満足 している	やや満足し ている	どちらとも いえない	やや不満 である	とても不満 である	無回答	非該当
《第6回調査(平成28年)》	965	61	316	396	131	61	0	0
(%)	100	6.3	32.7	41.0	13.6	6.3	0.0	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,897	169	742	626	260	100	0	0
(%)	100	8.9	39.1	33.0	13.7	5.3	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	158	767	485	202	29	15	-
(%)	100	9.5	46.3	29.3	12.2	1.8	0.9	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	164	1,055	661	297	62	110	4
(%)	100	7.0	44.8	28.1	12.6	2.6	4.7	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	190	1,089	603	255	57	56	55
(%)	100	8.2	47.2	26.2	11.1	2.5	2.4	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 14-8】生活での充足感 (8)仕事のはりあい (単一回答)

	総数	十分満たさ れている	まあ満たさ れている	どちらともい えない	やや欠けて いる	まったく欠け ている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	146	477	358	235	72	0
(%)	100	11.3	37.0	27.8	18.2	5.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	402	1,239	524	415	113	0
(%)	100	14.9	46.0	19.5	15.4	4.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	239	875	349	377	91	61
(%)	100	12.0	43.9	17.5	18.9	4.6	3.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	381	1,157	567	821	213	50
(%)	100	11.9	36.3	17.8	25.7	6.7	1.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	426	1,297	440	578	132	36
(%)	100	14.6	44.6	15.1	19.9	4.5	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	452	1,275	499	655	135	35
(%)	100	14.8	41.8	16.4	21.5	4.4	1.1

「(1)仕事の内容」については、「とても満足している」と「やや満足している」の合計が第2回調査時の64.9%から、今回調査では47.7%に大幅に減少し、「やや不満である」

と「とても不満である」の合計が第2回調査時の9.6%から20.0%と、2倍に増加している。「(11)職場の人間関係・雰囲気」については、同じく第2回調査時の50.2%から、今回調査では37.5%に減少し、「やや不満である」と「とても不満である」の合計が16.3%から、23.3%に増加している。「(12)全体として」では、同じく第2回調査時の55.4%から、今回調査では39.0%に減少し、「やや不満である」と「とても不満である」の合計が13.6%から、19.9%に増加している。

【問14-8】生活での充足感についても同様の結果となっており、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が第1回調査時の56.6%から、今回調査では48.3%に減少している。就業状況（仕事や職場）に対する満足度の変化は、前述した「(4)職場での地位の高さ」「(5)賃金」と合わせても、仕事の内容や職場での地位、そして賃金と職場の人間関係に対する満足度が減少してきおり、不満が高まってきている。その結果、就業に対する満足度は減少し、仕事から得られる充足感は減少しつつある。

仕事に対する成果が求められるようになってきている一方で、その成果に見合う「地位」と「賃金」が得られず、就業に対する従属感が減少していると考えられる。

1.2.5 生活に対する充足感の変化について

【問13】現在の生活での充足感（単一回答）

(1)健康、(2)時間的ゆとり、(3)経済的ゆとり、(4)精神的ゆとり、(5)家族の理解・愛情、(6)友人・仲間、(7)熱中できる趣味、(8)仕事のやりがい、(9)社会的地位、(10)自然とのふれあい、(11)近隣との交流、(12)社会の役に立つこと、(13)住まいのこと

(2)時間的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	146	477	358	235	72	0
(%)	100	11.3	37.0	27.8	18.2	5.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	402	1,239	524	415	113	0
(%)	100	14.9	46.0	19.5	15.4	4.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	239	875	349	377	91	61
(%)	100	12.0	43.9	17.5	18.9	4.6	3.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	381	1,157	567	821	213	50
(%)	100	11.9	36.3	17.8	25.7	6.7	1.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	426	1,297	440	578	132	36
(%)	100	14.6	44.6	15.1	19.9	4.5	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	452	1,275	499	655	135	35
(%)	100	14.8	41.8	16.4	21.5	4.4	1.1

(3)経済的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	54	391	413	297	133	0
(%)	100	4.2	30.4	32.1	23.1	10.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	120	983	784	591	215	0
(%)	100	4.5	36.5	29.1	21.9	8.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	93	871	526	363	83	56
(%)	100	4.7	43.7	26.4	18.2	4.2	2.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	141	1,384	900	587	116	61
(%)	100	4.4	43.4	28.2	18.4	3.6	1.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	146	1,398	750	493	85	37
(%)	100	5.0	48.1	25.8	16.9	2.9	1.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	142	1,421	812	535	98	43
(%)	100	4.7	46.6	26.6	17.5	3.2	1.4

(4)精神的ゆとり

	総数	十分満た されている	まあ満た されている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	73	419	442	263	91	0
(%)	100	5.7	32.5	34.3	20.4	7.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	157	1,065	778	548	145	0
(%)	100	5.8	39.5	28.9	20.3	5.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	101	839	580	342	61	69
(%)	100	5.1	42.1	29.1	17.2	3.1	3.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	214	1,376	906	537	88	68
(%)	100	6.7	43.1	28.4	16.8	2.8	2.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	240	1,465	689	396	64	55
(%)	100	8.3	50.4	23.7	13.6	2.2	1.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	236	1,505	754	451	56	49
(%)	100	7.7	49.3	24.7	14.8	1.8	1.6

(6)友人・仲間

	総数	十分満た されている	まあ満た されている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	85	480	507	160	56	0
(%)	100	6.6	37.3	39.4	12.4	4.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	238	1,314	834	252	55	0
(%)	100	8.8	48.8	31.0	9.4	2.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	203	1,075	492	145	17	60
(%)	100	10.2	54.0	24.7	7.3	0.9	3.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	383	1,768	715	227	38	58
(%)	100	12.0	55.4	22.4	7.1	1.2	1.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	411	1,665	569	202	33	29
(%)	100	14.1	57.2	19.6	6.9	1.1	1.0
《第1回調査(平成3年)》	3,051	373	1,762	631	214	32	39
(%)	100	12.2	57.8	20.7	7.0	1.0	1.3

(7)熱中できる趣味

	総数	十分満た されている	まあ満た されている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	133	459	454	166	76	0
(%)	100	10.3	35.6	35.2	12.9	5.9	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	377	1,187	766	290	73	0
(%)	100	14.0	44.1	28.4	10.8	2.7	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	236	789	462	343	98	64
(%)	100	11.8	39.6	23.2	17.2	4.9	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	486	1,293	657	536	153	64
(%)	100	15.2	40.5	20.6	16.8	4.8	2.0
《第2回調査(平成8年)》	2,909	515	1,222	557	475	109	31
(%)	100	17.7	42.0	19.1	16.3	3.7	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	477	1,254	546	585	147	42
(%)	100	15.6	41.1	17.9	19.2	4.8	1.4

(9)社会的地位

	総数	十分満た されている	まあ満た されている	どちらとも いえない	やや欠け ている	まったく欠 けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	34	252	654	213	135	0
(%)	100	2.6	19.6	50.8	16.5	10.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	89	652	1,269	453	230	0
(%)	100	3.3	24.2	47.1	16.8	8.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	99	689	794	217	98	95
(%)	100	5.0	34.6	39.9	10.9	4.9	4.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	118	1,057	1,309	317	232	156
(%)	100	3.7	33.1	41.0	9.9	7.3	4.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	139	1,049	1,132	303	180	106
(%)	100	4.8	36.1	38.9	10.4	6.2	3.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	132	1,154	1,127	329	198	111
(%)	100	4.3	37.8	36.9	10.8	6.5	3.6

(11)近隣との交流

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	35	257	581	284	131	0
(%)	100	2.7	20.0	45.1	22.0	10.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	64	664	1,083	646	236	0
(%)	100	2.4	24.7	40.2	24.0	8.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	47	501	630	533	221	60
(%)	100	2.4	25.2	31.6	26.8	11.1	3.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	100	765	981	890	396	57
(%)	100	3.1	24.0	30.8	27.9	12.4	1.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	115	835	838	758	327	36
(%)	100	4.0	28.7	28.8	26.1	11.2	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	130	930	830	865	262	34
(%)	100	4.3	30.5	27.2	28.4	8.6	1.1

生活の充足感について見てみると、「(2)時間的ゆとり」については前回第5回調査までは、ほぼ増加傾向にあったが、今回調査では減少しており、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が前回調査時の60.9%から、今回調査では48.3%に大きく減少した。「(3)経済的ゆとり」と「(4)精神的ゆとり」は、第2回調査以降は減少傾向にあり、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計は第2回調査時の53.1%、58.7%から今回調査時34.6%、38.2%へとそれぞれ大きく減少し、「やや欠けている」と「まったく欠けている」の合計は第2回調査時の19.8%、15.8%から今回調査時33.4%、27.5%へとそれぞれ大きく増加している。「(6)友人・仲間」「(7)熱中できる趣味」「(9)社会的地位」「(11)近隣との交流」についても、「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計が第1回調査時の70.0%、56.7%、42.1%、34.8%から、それぞれ43.9%、45.9%、22.2%、22.7%に減少している。これ以外の項目についても全てにおいて充足感は減少しており、生活全般に対する充足感が減少していることが分かる。

【問 12-2】 自由時間の過ごし方（回答は3つまで）

	該当数	仕事仲間とのプライベートつきあい	仕事に 関する 勉強 や残 務整 理	テレビ・ゴ 口寝や パチン コ、酒 など	ひとりで 趣味・ス ポーツ・学 習など	仲間と 趣味・ス ポーツなど	SNSや インター ネット など	個人的な友人・仲間とのつきあい	行楽・ ドライブ など	庭いじりや家事など家庭内のこと	家庭との団らんや家庭サービス	近隣の人のつきあいや地域の用事	その他	特に何もしない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,241	81	74	357	453	170	550	210	195	252	376	51	33	57	0
(%)	100	6.5	6.0	28.8	36.5	13.7	44.3	16.9	15.7	20.3	30.3	4.1	2.7	4.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,648	192	169	743	943	533	1,533	542	518	617	844	140	61	33	0
(%)	100	7.3	6.4	28.1	35.6	20.1	57.9	20.5	19.6	23.3	31.9	5.3	2.3	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,876	168	162	544	531	549	303	524	430	561	716	167	88	14	39
(%)	100	9.0	8.6	29.0	28.3	29.3	16.2	27.9	22.9	29.9	38.2	8.9	4.7	0.7	2.1
《第3回調査(平成13年)》	3,072	302	374	986	874	944	388	811	861	1106	962	191	105	18	16
(%)	100	9.8	12.2	32.1	28.5	30.7	12.6	26.4	28.0	36.0	31.3	6.2	3.4	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,831	280	317	909	839	829	72	754	827	1083	936	198	82	17	21
(%)	100	9.9	11.2	32.1	29.6	29.3	2.5	26.6	29.2	38.3	33.1	7.0	2.9	0.6	0.7
《第1回調査(平成3年)》	2,862	535	483	1,239	904	477	-	602	335	961	1014	190	70	51	15
(%)	100	18.7	16.9	43.3	31.6	16.7	-	21.0	11.7	33.6	35.4	6.6	2.4	1.8	0.5

自由時間の過ごし方についても、他人と関わる項目についてはほぼ全ての項目で減少しており、「ひとりで趣味」が若干増加、一番増加していた項目は「特に何もしない」である。

「仕事仲間とのつきあい」「個人的な友人・仲間とのつきあい」や「近隣とのつきあい」

が減少しており、ここでも、他人との接触を避け、「ひとり」で過ごす時間が増えていることが伺える。また、「家事や家庭のこと」「家庭との団らん」に費やす時間もここ数年は減少傾向にある。(前回第5回調査から「パソコン・インターネット」が大幅に増加しているのは、調査方法をネット調査に変更したことの偏りであると考えられる。)

1.2.6 サラリーマンの内面的変化について

【問15】自分の性格について(単一回答)

(1)あなたは、「人との関係やつながりを大切にすること」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	212	746	283	47	0
(%)	100	16.5	57.9	22.0	3.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	626	1,629	407	31	0
(%)	100	23.2	60.5	15.1	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	745	1,009	162	13	63
(%)	100	37.4	50.7	8.1	0.7	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,685	1,286	181	13	24
(%)	100	52.8	40.3	5.7	0.4	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,608	1,110	151	10	30
(%)	100	55.3	38.2	5.2	0.3	1.0
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,534	1,249	179	8	81
(%)	100	50.3	40.9	5.9	0.3	2.7

(3)あなたは、「いつも目標に向かってつき進む」ことについて、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	117	590	522	59	0
(%)	100	9.1	45.8	40.5	4.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	313	1,340	978	62	0
(%)	100	11.6	49.8	36.3	2.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	249	909	718	46	70
(%)	100	12.5	45.6	36.0	2.3	3.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	596	1,556	901	77	59
(%)	100	18.7	48.8	28.3	2.4	1.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	584	1,429	804	46	46
(%)	100	20.1	49.1	27.6	1.6	1.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	623	1,414	802	53	159
(%)	100	20.4	46.3	26.3	1.7	5.2

(7)あなたは、「いろいろなことに興味を持ちチャレンジすること」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	111	548	546	83	0
(%)	100	8.6	42.5	42.4	6.4	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	288	1,346	960	99	0
(%)	100	10.7	50.0	35.6	3.7	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	185	767	885	93	62
(%)	100	9.3	38.5	44.4	4.7	3.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	511	1,323	1,167	139	49
(%)	100	16.0	41.5	36.6	4.4	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	512	1,187	1,064	110	36
(%)	100	17.6	40.8	36.6	3.8	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	501	1,172	1,092	134	152
(%)	100	16.4	38.4	35.8	4.4	5.0

(10)あなたは、「新しいグループの中にわりと気楽に入れる」ことについて、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	71	461	575	181	0
(%)	100	5.5	35.8	44.6	14.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	158	1,094	1,158	283	0
(%)	100	5.9	40.6	43.0	10.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	156	734	892	145	65
(%)	100	7.8	36.8	44.8	7.3	3.3
《第3回調査(平成13年)》	3,189	299	1,211	1,365	261	53
(%)	100	9.4	38.0	42.8	8.2	1.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	349	1,177	1,123	225	35
(%)	100	12.0	40.5	38.6	7.7	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	310	1,084	1,251	256	150
(%)	100	10.2	35.5	41.0	8.4	4.9

(12)あなたは、「上下の立場や関係を尊重する」ことについて、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	113	769	360	46	0
(%)	100	8.8	59.7	28.0	3.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	264	1,726	647	56	0
(%)	100	9.8	64.1	24.0	2.1	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	427	1,198	281	17	69
(%)	100	21.4	60.1	14.1	0.9	3.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	796	1,725	544	76	48
(%)	100	25.0	54.1	17.1	2.4	1.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	810	1,512	502	45	40
(%)	100	27.8	52.0	17.3	1.5	1.4
《第1回調査(平成3年)》	3,051	993	1,450	399	55	154
(%)	100	32.5	47.5	13.1	1.8	5.0

第1回調査で生きがいに影響する要因として、「性格」が深く関与していることが指摘され、「積極性」と「親和性（人との和を大切にする）」が強い人ほど生きがいを持っていることが指摘された。そのため、積極性と親和性に関する項目についての変化をしてみる。

まず、「積極性」の項目については、「(3)いつも目標に向かってつき進む」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の20.4%から、9.1%に半減しており、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の28.0%から、45.1%に増加している。「(7)いろんなことに興味を持ちチャレンジする」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の16.4%から、8.6%に半減、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の40.2%から、48.8%に増加していた。積極性が失われてきていることが伺える。

次に「親和性」の項目については、「(1)人とのつながりを大切にする」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の50.3%から、16.5%の3割に減少しており、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の6.2%から、25.6%に4倍に増加している。「(10)新しいグループの中に気楽に入れる」については、「よくあてはまる」が第1回調査時の10.2%から、5.5%に半減、「まったくあてはまらない」が第1回調査時の8.4%から、14.1%に2倍弱に増加。「(12)上下の立場や関係を尊重する」は、「よくあてはまる」が第1回調査時の32.5%から、8.8%の3割に減少、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」の合計が第1回調査時の14.9%から、31.6%に2倍強増加している。昨今の個人主義の進展や年功序列型人事制度の崩壊が、個人の内面

や考え方にも影響を与えていると思われる。親和性が薄れていることが伺える。

生きがいに影響を与える「積極性」と「親和性」が共に減少しており、前述の自由時間の過ごし方にも表れていたように、他人との交流や接触を避け、積極的に他人と関わろうとしない姿が見られる。他人との交流を避ける中で、生きがいは得られるのであろうか。

1.2.7 社会活動に対する参加状況の変化について

【問 13】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の参加状況 (単一回答)

	総数	定期的に参加している	ときどき参加している	以前に参加したことがある	参加していない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	120	186	187	795	0
(%)	100	9.3	14.4	14.5	61.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	250	522	451	1,470	0
(%)	100	9.3	19.4	16.7	54.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	228	287	190	1,165	122
(%)	100	11.4	14.4	9.5	58.5	6.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	395	372	311	1,789	322
(%)	100	12.4	11.7	9.8	56.1	10.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	—	—	—	—	—
(%)	—	—	—	—	—	—
《第1回調査(平成3年)》	3,051	372	383	301	1,918	77
(%)	100	12.2	12.6	9.9	62.9	2.5

社会活動の参加状況は、「定期的に参加している」と「ときどき参加している」の合計は、第1回調査時の24.8%から前回28.7%まで増加していたが、今回調査では23.7%に減少していた。「参加していない」人も第1回調査時の62.9%から前回54.6%まで減少していたものが、今回調査では61.7%まで増加した。今まで社会活動への参加状況は少しずつだが増加傾向にあったものが、今回は減少に転じていた。定期的に参加している人の割合は1割にも満たない状況が続いており、社会活動に参加していない人が6割にも達している。

【問 13-1】社会活動の参加分野 (複数選択)

	該当数	地域の生活環境を守る活動	イベントや“村おこし”の活動	趣味・スポーツや学習グループのリーダーとしての活動	児童や青少年活動の世話役としての活動	地域の文化財や伝統を守る活動	消費者活動や生活向上のための活動	障害者・老人の手助けなどの社会福祉活動	行政の委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の活動	自然保護や環境保全の活動	国際交流に関する活動	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	493	206	135	78	63	40	25	52	25	56	21	37	0
(%)	—	41.8	27.4	15.8	12.8	8.1	5.1	10.5	5.1	11.4	4.3	7.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	772	424	308	186	143	100	61	116	49	127	61	65	0
(%)	—	54.9	39.9	24.1	18.5	13.0	7.9	15.0	6.3	16.5	7.9	8.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	220	152	122	79	52	12	65	41	48	10	60	2
(%)	—	42.7	29.5	23.7	15.3	10.1	2.3	12.6	8.0	9.3	1.9	11.7	0.4
《第3回調査(平成13年)》	767	288	223	227	83	58	25	80	83	94	48	63	8
(%)	—	37.5	29.1	29.6	10.8	7.6	3.3	10.4	10.8	12.3	6.3	8.2	1.0
《第2回調査(平成8年)》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
《第1回調査(平成3年)》	755	321	177	256	128	62	38	96	—	93	44	40	22
(%)	—	42.5	23.4	33.9	17.0	8.2	5.0	12.7	—	12.3	5.8	5.3	2.9

社会活動の参加分野は、ほぼ全ての活動分野で減少していたが、特に前回からの減少が大きい活動分野は「イベント村おこし活動」と「趣味・スポーツや学習グループのリー

ダーとしての活動」がそれぞれ 12.5%、8.3%減少していた。また、「趣味・スポーツや学習グループのリーダーとしての活動」については、第 1 回調査時の 33.9%から 15.8%まで 18.1%と大きな減少となっている。地域のイベントやサークル活動など、自ら積極的に参加する活動分野への参加が減少している。

【問 13-2】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の参加理由 (3 つまで回答)

	該当数	地域や社会に貢献したい	自分の知識や経験を活かしたい	社会への見聞を広げたい	友人や仲間を増やしたい	生活にはりあいを持たせたい	身近な人に誘われた	会社の勧めや命令	社会人として当然と思った	何となく	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	493	239	106	78	82	60	90	13	63	54	18	0
(%)	-	48.5	21.5	15.8	16.6	12.2	18.3	2.6	12.8	11.0	3.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	772	494	249	146	214	170	181	23	209	72	23	0
(%)	-	64.0	32.3	18.9	27.7	22.0	23.4	3.0	27.1	9.3	3.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	291	112	72	114	109	118	25	123	6	51	0
(%)	-	56.5	21.7	14.0	22.1	21.2	22.9	4.9	23.9	1.2	9.9	0.0
《第3回調査(平成13年)》	767	426	214	117	236	160	122	47	189	7	40	14
(%)	-	55.5	27.9	15.3	30.8	20.9	15.9	6.1	24.6	0.9	5.2	1.8
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	755	398	245	149	192	173	138	35	264	7	21	14
(%)	-	52.7	32.5	19.7	25.4	22.9	18.3	4.6	35.0	0.9	2.8	1.9

社会活動の参加理由は、「何となく」以外のすべての項目で減少しており、「地域や社会に貢献したい」「自分の知識や経験を活かしたい」「社会人として当然と思った」という社会的理由については第 1 回調査時の 52.7%、32.5%、35.0%から今回調査ではそれぞれ 48.5%、21.5%、12.8%まで減少、「友人や仲間を増やしたい」「生活にはりあいを持たせたい」という自らの生活向上理由についても、第 1 回調査時の 25.4%、22.9%から今回調査ではそれぞれ 16.6%、12.2%まで減少した。特に「社会人として当然と思った」の減少幅が 22.2%と他項目に比べて 2 倍以上の減少率となっている。自ら培った知識や経験を社会に還元するという意識が希薄となっており、自らの生活を充足させる積極的も薄れてきている。

【問 13-3】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の不参加理由 (3 つまで)

	該当数	時間がない	経済的余裕がない	精神的なゆとりがない	健康や体力に自信がない	家族など周囲の理解や協力が得られない	自分にあつた活動の場がない	いっしょにやる仲間がない	何から始めるか、きっかけがつかめない	興味がなく、関心がない	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	982	299	116	180	112	20	142	96	173	374	13	0
(%)	-	30.4	11.8	18.3	11.4	2.0	14.5	9.8	17.6	38.1	1.3	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,921	774	390	638	434	52	723	422	813	568	35	0
(%)	-	38.7	20.3	33.2	22.3	2.7	37.6	22.0	42.3	29.6	1.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	560	131	322	145	22	274	171	553	289	53	40
(%)	-	41.3	9.7	23.8	10.7	1.6	20.2	12.6	40.8	21.3	3.9	3.0
《第3回調査(平成13年)》	2,100	1,114	172	389	211	20	363	197	728	216	119	71
(%)	-	53.0	8.2	18.5	10.0	1.0	17.3	9.4	34.7	10.3	5.7	3.4
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	2,219	986	214	363	258	31	572	281	799	397	70	98
(%)	-	44.4	9.6	16.4	11.6	1.4	25.8	12.7	36.0	17.9	3.2	4.4

社会活動の不参加理由について、「時間がない」とする回答は第 3 回調査時の 53.0%から今回調査では 30.4%まで減少している。また、「自分に合った活動がない」「何から始

めるか、きっかけがつかめない」が第1回調査時の25.8%、36.0%から前回調査時37.6%、42.3%まで増加傾向にあったが、今回調査ではそれぞれ14.5%、17.6%の減少に転じていた。一方、「興味がない、関心がない」とする回答が第3回調査時の10.3%から今回調査では38.1%まで大幅に増加している。第1回調査時では「時間がない」「何から始めるか、きっかけがつかめない」が多く、時間的ゆとりと「きっかけ」があれば、社会参加への意欲があると感じられていたが、「興味がない、関心がない」とする回答が一番多くなり、社会参加事態への関心がなくなっていくことが伺える。

【問 13-4】社会活動(地域活動やボランティア活動など)不参加者の今後の活動意向 (単一回答)

	該当数	積極的に参加 したい	条件によっ ては参加して もよい	参加するつも りはない	わからない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	982	23	403	367	189	0
(%)	100	2.3	41.0	37.4	19.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	1,921	40	1,078	472	331	0
(%)	100	2.1	56.1	24.6	17.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	60	824	193	267	11
(%)	100	4.4	60.8	14.2	19.7	0.8
《第3回調査(平成13年)》	2,100	137	1,262	204	465	32
(%)	100	6.5	60.1	9.7	22.1	1.5
《第1回調査(平成3年)》	2,219	159	1,332	254	440	34
(%)	100	7.2	60.0	11.4	19.8	1.5

地域活動やボランティア活動に参加していない人に対して今後の参加意志について聞いたところ、「積極的に参加したい」と「条件によっては参加してもよい」は、第1回調査時の7.2%、60.0%から今回調査ではそれぞれ2.3%、41.0%まで減少、「参加するつもりはない」が第1回調査時の11.4%から37.4%と3倍に増加している。前回の調査までは、社会参加そのものに対して拒否しているものではなく、時間的余裕と機会(きっかけ)があれば参加する意志はあったものが、今回調査では、社会参加自体に「興味がない、関心がない」とする人が増えていた。今まで、社会活動の参加状況については、定期的に参加している人の割合は1割にも満たない状況であり、社会参加の「きっかけ」作りが必要であるとしてきたが、社会参加そのものに対する関心と興味がなく、社会や他人との関係性を避ける傾向が強くなっている昨今の現状に対して、どのように社会参加を促していくかの検討が必要となる。過去の本調査結果からも、社会活動への参加が生きがいの保有に繋がるということが指摘されており、いかにして自ら培った知識と経験を社会に還元することにより、自らの生きがいの構築と社会の活性化に繋がられるような仕組みづくりが必要である。

内閣府「平成19年版国民生活白書」³¹では、単独世帯は近隣との交際が少なく、町内会自治会などの地域への社会参加が少ないことが指摘されており、生活形態や就業形態などの基本属性についても、サラリーマンの生きがいに影響を及ぼしていると考えられる。

³¹ 内閣府『平成19年版国民生活白書』
(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020105.html, 2012.2.8)。

1.2.8 生きがいの有無と生きがいに関する考え方の変化について

【問 16-1】 生きがいの意味（回答は 2 つまで）

	総数	生活の 活力や はりあい	生活の リズムや メリハリ	心の安 らぎや 気晴らし	生きる 喜びや 満足感	人生観 や価値 観の形 成	生きる 目標や 目的	自分自 身の向 上	自分の 可能性 の実現 や何か をやりと げたと感 じること	他人や 社会の 役に立 っていると感 じること	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	367	204	374	525	157	246	111	134	86	6	0
(%)	-	28.5	15.8	29.0	40.8	12.2	19.1	8.6	10.4	6.7	0.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	770	343	793	1,172	358	468	359	458	239	17	0
(%)	-	28.6	12.7	29.4	43.5	13.3	17.4	13.3	17.0	8.9	0.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	593	213	486	840	160	412	284	440	272	23	58
(%)	-	29.8	10.7	24.4	42.2	8.0	20.7	14.3	22.1	13.7	1.2	2.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	831	325	851	1,291	277	559	582	898	544	20	16
(%)	-	26.1	10.2	26.7	40.5	8.7	17.5	18.3	28.2	17.1	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	761	281	723	1,270	230	592	459	719	557	9	33
(%)	-	26.2	9.7	24.9	43.7	7.9	20.4	15.8	24.7	19.1	0.3	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,073	217	760	1,433	297	597	679	-	777	8	30
(%)	-	35.2	7.1	24.9	47.0	9.7	19.6	22.3	-	25.5	0.3	1.0

【問 16-2】 生きがいの有無（単一回答）

	総数	持っ ている	前は持っ ていたが、今は 持っていない	持っ ていない	わからない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	561	174	341	212	0
(%)	100	43.6	13.5	26.5	16.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,505	313	381	494	0
(%)	100	55.9	11.6	14.1	18.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,133	156	260	364	79
(%)	100	56.9	7.8	13.1	18.3	4.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,145	228	267	496	53
(%)	100	67.3	7.1	8.4	15.6	1.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,280	151	194	248	36
(%)	100	78.4	5.2	6.7	8.5	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,021	282	400	297	51
(%)	100	66.2	9.2	13.1	9.7	1.7

生きがいの意味については、「生きる喜びや満足感」が一番多いものの第1回調査時の47.0%から今回調査時の40.8%まで減少している。また、「自分自身の向上」「他人や社会の役に立っていると感じる」とについても第1回調査時の22.3%、25.5%から今回調査ではそれぞれ8.6%、6.7%まで大幅に減少している。一方、「生活のリズムやメリハリ」が第1回調査時の7.1%、15.8%へ2倍強に増加しており、生きがいの意味が、自らを高めて社会に貢献していくものという意識が減少し、単に自らの生活のため、生活するための手段という意味に置き換わってきている。生きがいの有無については、「持っている」が第1回調査時の66.2%から減少傾向にあり今回調査では5割を切り43.6%までに減少していた。「前は持っていたが今は持っていない」と「持っていない」は第1回調査時の9.2%、13.1%からそれぞれ13.5%、26.5%までに増加し、「わからない」も9.7%から16.5%まで増加した。生きがいを持っている人が減り、「持っていない」または持っているか「わからない」とする人が増えている。1990年の本調査開始後、第2回調査では約8割の人が「生きがい」を持って生活していたものが、その後の20年の間に、生きがいの保有率は5割以下まで低下し、2人に1人未満しか「生きがい」を持っていない社会になったということであろうか。

【問 16】生きがいの内容（回答は3つまで）

	該当 数	仕事	趣味	スポー ツ	学習 活動	社会 活動	自然と のふれ あい	配偶 者・結 婚生活	子ど も・孫・親 などの家 族・家庭	友人 など家 族以外 の人の 交流	自分 自身 の健康 づくり	ひと りで気 ままに 過ごす こと	自分 自身 の内 面の充 実	その他	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	232	601	154	39	78	135	357	467	161	151	225	130	23	0
(%)	-	18.0	46.7	12.0	3.0	6.1	10.5	27.7	36.3	12.5	11.7	17.5	10.1	1.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	552	1,404	424	98	152	367	742	1,214	401	322	449	338	44	0
(%)	-	20.5	52.1	15.7	3.6	5.6	13.6	27.6	45.1	14.9	12.0	16.7	12.6	1.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	539	828	320	62	122	310	462	1,070	374	323	246	262	25	63
(%)	-	27.1	41.6	16.1	3.1	6.1	15.6	23.2	53.7	18.8	16.2	12.3	13.2	1.3	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,124	1,400	466	182	185	588	733	1,762	595	584	345	403	33	27
(%)	-	35.2	43.9	14.6	5.7	5.8	18.4	23.0	55.3	18.7	18.3	10.8	12.6	1.0	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	944	1,094	352	136	205	516	498	1,051	401	463	204	310	16	5
(%)	-	32.5	37.6	12.1	4.7	7.0	17.7	17.1	36.1	13.8	15.9	7.0	10.7	0.6	0.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

生きがいの内容については、「仕事」が第2回調査時の32.5%から今回調査では18.0%に半減する一方、「趣味」「配偶者」「ひとりで気ままに過ごすこと」が、第2回調査時の37.5%、17.1%、7.0%から今回調査では46.7%、27.7%、17.5%までそれぞれ10%程度増加している。「家庭」については前回まで増加傾向にあったが今回は減少していた。生きがいの内容が「仕事」から「自分と配偶者」に変わってきている。

【問 21-4】配偶者との関係 (4)配偶者とよく一緒に出かける(本人) (単一回答)

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	わからない (無回答)
《第6回調査(平成28年)》	961	225	396	225	96	19
(%)	100	23.4	41.2	23.4	10.0	2.0
《第5回調査(平成23年)》	2,188	626	925	499	138	-
(%)	100	28.6	42.3	22.8	6.3	-
《第4回調査(平成18年)》	1,576	485	633	364	55	39
(%)	100	30.8	40.2	23.1	3.5	2.5
《第3回調査(平成13年)》	2,597	889	971	593	77	67
(%)	100	34.2	37.4	22.8	3.0	2.6
《第2回調査(平成8年)》	2,477	776	984	584	70	63
(%)	100	31.3	39.7	23.6	2.8	2.5
《第1回調査(平成3年)》	2,737	704	1,030	767	71	165
(%)	100	25.7	37.6	28.0	2.6	6.0

【問 21-4】配偶者との関係 (5)配偶者と会話がある(本人) (単一回答)

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	わからない (無回答)
《第6回調査(平成28年)》	961	231	452	201	55	22
(%)	100	24.0	47.0	20.9	5.7	2.3
《第5回調査(平成23年)》	2,188	647	1,093	367	81	-
(%)	100	29.6	50.0	16.8	3.7	-
《第4回調査(平成18年)》	1,576	510	774	233	21	38
(%)	100	32.4	49.1	14.8	1.3	2.4
《第3回調査(平成13年)》	2,597	756	1,289	452	34	66
(%)	100	29.1	49.6	17.4	1.3	2.5
《第2回調査(平成8年)》	2,477	678	1,308	413	22	56
(%)	100	27.4	52.8	16.7	0.9	2.3
《第1回調査(平成3年)》	2,737	675	1,412	459	24	167
(%)	100	24.7	51.6	16.8	0.9	6.1

配偶者との関係について、「問 21」を見ると、「(4) 配偶者とよく一緒に出かける」について、「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は、第1回調査時の63.3%から64.6%とほぼ同水準であるが、「まったく違う」が2.6%から10.0%に4倍に増加している。さらに、「(5)配偶者と会話がある」については、「まったくそのとおり」と「ま

あそのとおり」の合計は、第1回調査時の76.3%から71.0%に若干減少しており、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計が17.7%から26.6%に増加していた。

【問17】生きがいを得られる場（回答は2つまで）

(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	798	321	66	189	66	107	135	0
(%)	-	62.0	24.9	5.1	14.7	5.1	8.3	10.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,757	742	154	554	163	160	146	0
(%)	-	65.2	27.6	5.7	20.6	6.1	5.9	5.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,342	886	117	380	119	100	20	75
(%)	-	67.4	44.5	5.9	19.1	6.0	5.0	1.0	3.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,252	1,477	188	728	192	155	26	115
(%)	-	70.6	46.3	5.9	22.8	6.0	4.9	0.8	3.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,970	1,372	170	558	162	118	28	207
(%)	-	67.7	47.2	5.8	19.2	5.6	4.1	1.0	7.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,087	1,750	136	477	214	87	26	135
(%)	-	68.4	57.4	4.5	15.6	7.0	2.9	0.9	4.4

(2)生活のどの場で、リズムやメリハリがつく場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	605	451	75	126	87	102	149	0
(%)	-	47.0	35.0	5.8	9.8	6.8	7.9	11.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,230	1,131	179	367	223	165	172	0
(%)	-	45.7	42.0	6.6	13.6	8.3	6.1	6.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	908	1,198	128	262	187	88	34	97
(%)	-	45.6	60.1	6.4	13.2	9.4	4.4	1.7	4.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,535	1,782	208	505	276	170	54	196
(%)	-	48.1	55.9	6.5	15.8	8.7	5.3	1.7	6.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,316	1,605	189	386	292	148	45	330
(%)	-	45.2	55.2	6.5	13.3	10.0	5.1	1.5	11.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	868	64	54	267	43	153	124	0
(%)	-	67.4	5.0	4.2	20.7	3.3	11.9	9.6	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,990	89	127	768	73	265	128	0
(%)	-	73.9	3.3	4.7	28.5	2.7	9.8	4.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,546	94	99	715	73	231	22	83
(%)	-	77.6	4.7	5.0	35.9	3.7	11.6	1.1	4.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,492	198	157	1,295	104	364	29	149
(%)	-	78.1	6.2	4.9	40.6	3.3	11.4	0.9	4.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,280	167	159	1,037	131	314	16	211
(%)	-	78.4	5.7	5.5	35.6	4.5	10.8	0.6	7.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,487	273	154	1,138	132	308	16	148
(%)	-	81.5	8.9	5.0	37.3	4.3	10.1	0.5	4.9

(4)生活の中で喜びや満足を感じる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	772	194	72	226	63	142	148	0
(%)	-	59.9	15.1	5.6	17.5	4.9	11.0	11.5	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,743	510	155	577	163	261	145	0
(%)	-	64.7	18.9	5.8	21.4	6.1	9.7	5.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,315	675	103	449	102	189	33	94
(%)	-	66.0	33.9	5.2	22.5	5.1	9.5	1.7	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,093	1,213	188	699	206	280	44	182
(%)	-	65.6	38.0	5.9	21.9	6.5	8.8	1.4	5.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,828	1,096	171	525	182	238	36	305
(%)	-	62.8	37.7	5.9	18.0	6.3	8.2	1.2	10.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,818	1,516	156	392	250	210	55	242
(%)	-	59.6	49.7	5.1	12.8	8.2	6.9	1.8	7.9

(5)人生観や価値観に影響を与える場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	564	273	68	257	199	108	202	0
(%)	100	43.8	21.2	5.3	20.0	15.5	8.4	15.7	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,154	654	134	744	499	191	240	0
(%)	-	42.9	24.3	5.0	27.6	18.5	7.1	8.9	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	718	767	134	585	469	142	56	95
(%)	-	36.0	38.5	6.7	29.4	23.5	7.1	2.8	4.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,102	1,274	174	924	845	228	89	214
(%)	-	34.6	39.9	5.5	29.0	26.5	7.1	2.8	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	912	1,095	181	809	766	179	87	316
(%)	-	31.4	37.6	6.2	27.8	26.3	6.2	3.0	10.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	707	1,355	190	865	992	192	78	267
(%)	-	23.2	44.4	6.2	28.4	32.5	6.3	2.6	8.8

(6)生活の目標や目的の場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	719	224	53	116	125	150	181	0
(%)	-	55.8	17.4	4.1	9.0	9.7	11.6	14.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,664	612	131	192	330	263	200	0
(%)	-	61.8	22.7	4.9	7.1	12.3	9.8	7.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,348	733	93	116	281	158	32	101
(%)	-	67.7	36.8	4.7	5.8	14.1	7.9	1.6	5.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,245	1,121	176	169	493	240	59	213
(%)	-	70.4	35.2	5.5	5.3	15.5	7.5	1.9	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,970	995	183	124	481	168	42	307
(%)	-	67.7	34.2	6.3	4.3	16.5	5.8	1.4	10.6
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,095	1,221	151	86	538	156	41	271
(%)	-	68.7	40.0	4.9	2.8	17.6	5.1	1.3	8.9

(7)どの場での生活が自分自身を向上させる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	459	416	89	145	194	112	209	0
(%)	-	35.6	32.3	6.9	11.3	15.1	8.7	16.2	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	832.0	1059.0	221.0	378.0	586.0	210.0	226.0	0.0
(%)	-	30.9	39.3	8.2	14.0	21.8	7.8	8.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	439	1,225	183	283	543	125	55	93
(%)	-	22.0	61.5	9.2	14.2	27.3	6.3	2.8	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	691	1,865	279	490	925	231	58	213
(%)	-	21.7	58.5	8.7	15.4	29.0	7.2	1.8	6.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	583	1,642	255	394	852	173	62	326
(%)	-	20.0	56.4	8.8	13.5	29.3	5.9	2.1	11.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	434	1,908	263	404	1,117	153	52	266
(%)	-	14.2	62.5	8.6	13.2	36.6	5.0	1.7	8.7

(8)自分の可能性を実現したり、何かをやりとげたりすると感じる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	388	469	94	95	148	126	217	0
(%)	-	30.1	36.4	7.3	7.4	11.5	9.8	16.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	750	1,250	216	243	472	234	238	0
(%)	-	27.8	46.4	8.0	9.0	17.5	8.7	8.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	438	1,331	176	123	366	193	75	94
(%)	-	22.0	66.8	8.8	6.2	18.4	9.7	3.8	4.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	730	2,036	316	183	616	320	111	191
(%)	-	22.9	63.8	9.9	5.7	19.3	10.0	3.5	6.0
《第2回調査(平成8年)》	2,909	649	1,854	262	126	551	240	97	318
(%)	-	22.3	63.7	9.0	4.3	18.9	8.3	3.3	10.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	572	2,109	280	129	624	230	127	261
(%)	-	18.7	69.1	9.2	4.2	20.5	7.5	4.2	8.6

(9)自分が役に立っていると感じたり、評価を得ている場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	505	463	107	112	128	82	216	0
(%)	-	39.2	35.9	8.3	8.7	9.9	6.4	16.8	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	997	1,180	308	320	354	149	269	0
(%)	-	37.0	43.8	11.4	11.9	13.1	5.5	10.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	753	1,276	234	166	231	96	79	89
(%)	-	37.8	64.1	11.7	8.3	11.6	4.8	4.0	4.5
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,248	1,922	370	313	421	173	136	174
(%)	-	39.1	60.3	11.6	9.8	13.2	5.4	4.3	5.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,077	1,789	328	217	383	144	111	256
(%)	-	37.0	61.5	11.3	7.5	13.2	5.0	3.8	8.8
《第1回調査(平成3年)》	3,051	962	2,079	346	254	471	132	106	219
(%)	-	31.5	68.1	11.3	8.3	15.4	4.3	3.5	7.2

生きがいを得られる場については、全ての項目で「仕事・会社」が減少しており、特に大きく減少しているのは、「(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場」は第1回調査時の57.4%から今回調査では24.9%と▲32.5%の減少、「(4)生活の中で喜びや満足感を感じる場」は49.7%から15.1%と▲34.6%の減少であった。これ以外の項目では「(5)人生観や価値観に影響を与える場」が44.4%から21.2%、「(6)生活の目標や目的の場」が40.0%から17.4%、「(7)自分自身を向上させる場」で62.5%から32.3%、「(8)何かをやりとげる場」で69.1%から36.4%、「(9)評価を得ている場」で68.1%から35.9%にそれぞれほぼ半減していた。

その他では、「世間・社会」についても全ての項目で減少しており、(4)(5)(6)(7)(8)(9)については、それぞれ8.2%、32.5%、17.6%、36.6%、20.5%、15.4%から、4.9%、15.5%、9.7%、15.1%、11.5%、9.9%とほぼ半減している状況であった。その他減少しているのは「個人的友人」で、(1)(3)(5)でも15.6%、37.3%、28.4%から、それぞれ14.7%、20.7%、20.0%に少していた。さらに今回調査で特筆すべきことは、「どこにもない」と回答した人が全項目について増え、各項目共に第1回調査時から約10倍程度増加していた。

一方、増加している項目は「家庭」「その他」のみである。「家庭」については増加している項目と減少している項目とに分かれ、増加しているのは(4)(5)(7)(8)(9)で、第1回調査時の59.6%、23.2%、14.2%、18.7%、31.5%から、それぞれ59.9%、43.8%、35.6%、30.1%、39.2%に増加、減少しているのは(1)(3)(6)で、第1回調査時の68.4%、81.5%、68.7%から、それぞれ62.0%、67.4%、55.8%に減少している状況であった。

従来、サラリーマンは「仕事・会社」で評価を得て喜びや満足感を感じ、生活の目的としていたものが、経済環境の悪化と能力主義的人事制度への移行などから管理職にな

ることができない人が増え、「仕事・会社」から充足感を得られなくなっており、仕事に対する価値観の多様化とも相まって、「仕事・会社」の場で生きがいや満足感を得ようと人が減少している。また、前述したように他人や社会との積極的な関係を望まない傾向にあり、「個人的友人」や「世間・社会」からも生きがいや充足感を得ることができないように変化してきている。

「家庭」については、特に「(5)人生観や価値観に影響を与える場」が23.2%から43.8%に大幅に増加し、「仕事・会社」と逆転して第1位になっており、会社から得る価値観よりも家庭から得る価値観が強く個人に影響するようになってきている。同じく「(7)自分自身を向上させるもの」も、14.2%から35.6%に増加し、「仕事・会社」の32.3%と逆転して第1位になっており、自分の人生観や価値観を作り、自分を向上させる場が「仕事・会社」から「家庭」に変化している。さらに、「(8)何かをやりとげたりすると感じる場」については、第1回調査では「仕事・会社」が69.1%であったものが36.4%まで減少、「家庭」が18.7%であったものが30.1%と「仕事・会社」と肩を並べるまでに変化している。

「仕事」から得る達成感が減り、「家庭」から得られる達成感が増えているということであろう。「(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場」は依然として「家庭」が一番多いものの減少傾向にあり第1回調査時の81.5%から今回調査では67.4%まで減少している。「その他」以外の全項目で減少しており、「どこにもない」とする回答が0.5%から9.6%まで増加しており、安らぎを得られる場がどこにもない人が約1割となっていた。

「生きがい」を得られる場は、「仕事・会社」から「家庭」へ、この25年間で徐々に変化している。自分自身の価値観を醸成させる場所として、さらに、自分自身を向上させ、達成感を得る場所としても「家庭」がその中心的存在となりつつある。しかし、〔図表7〕の通り、男女ともに未婚率は近年上昇しており、自分自身の「家庭」を持たない人々が増えており、生きがいの保有率の減少にも繋がっているのではないだろうか。

【問14-5】生活の充足感 (5)家族の理解・愛情

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	148	564	423	100	53	0
(%)	100	11.5	43.8	32.8	7.8	4.1	0.0
《第5回調査(平成23年)》	2,693	446	1,334	675	178	60	0
(%)	100	16.6	49.5	25.1	6.6	2.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	413	1,084	326	74	23	72
(%)	100	20.7	54.4	16.4	3.7	1.2	3.6
《第3回調査(平成13年)》	3,189	792	1,736	426	122	31	82
(%)	100	24.8	54.4	13.4	3.8	1.0	2.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	700	1,639	382	102	24	62
(%)	100	24.1	56.3	13.1	3.5	0.8	2.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	751	1,821	313	88	20	58
(%)	100	24.6	59.7	10.3	2.9	0.7	1.9

「生きがい」の中心が「家庭」へ変更している中、「家庭」から得られる充足感について見てみる。「生活の充足感(5)家族の理解・愛情」については、「十分満たされている」「まあ満たされている」が第1回調査時の24.6%、59.7%から、今回調査ではそれぞれ11.5%、43.8%に減少している、一方、「やや欠けている」「まったく欠けている」は自由時間が増え仕事から家庭での時間が増える中、「家族の理解・愛情」の充足感が減ってい

るのは第1回調査時の2.9%、0.7%から、今回調査ではそれぞれ7.8%、4.1%まで増加してきている。「生きがい」を「家庭」に求めるようになってきているものの、「家庭」からは自分が満足する「充足感」が減少している結果となっている。家庭で過ごす時間が増え、生活の中で家庭の比重が増えたことにより、今まで以上に「家族の理解・愛情」を求めるようになってきているが、その期待に対して十分な充足感が得られていないということなのであろう。従来の仕事中心の生活から家庭の比重が増えるにつれ、家庭への期待が高まっているものの、仕事に代わる十分な充足感や満足感が得られていないということであらう。

高度経済成長から低成長時代へ移り、賃金上昇が伸び悩む中、年功序列型人事制度から能力主義型人事制度に変更され、管理職になることができない人が増え、「仕事・会社」から得られる賃金や達成感は減少しつつある。そのため、「生きがい」の目的と内容も「仕事・会社」を中心とする者から「自分」「家庭」に代わってきている。「生きがい」の変化については、生活に対する生きる喜びや充足感・満足感が減少し、「生きがい」の保有率が著しく減少してきている。そして、生きがいの意味も「生きる喜びや満足感」という精神的なものから、徐々に「生活のリズムとメリハリ」という生活するための単なる手段に置き換わりつつある。「生きがい」が「仕事・会社」から「自分」「家庭」に変化する中、自分の人生観や価値観を作り、自分を向上させる場所も「仕事・会社」から「家庭」に変化してきている。

しかし、若い頃はどうしても「仕事」が中心の生活となり、「仕事」に費やす時間が多くなる。「仕事」から「生きがい」を得られない状況下において、どうしても「生きがい」の保有率は減少していく。そのため、「仕事」の中にも「生きがい」を見出すことも大事であらう。就業している間は「生きがい」や満足感、達成感を「仕事・会社」で得て、自己実現やその評価の場所として「仕事・会社」に拠り所を求めることができる。しかし、就業から引退し「仕事」がなくなった時に、これに代わる生きがいの場を得ておく必要がある。人生の中における「仕事」の割合が相対的に減少していく中、仕事に代わる生きがいを若い頃から持つことが必要となる。そのため、若い頃から積極的に自分の生きがいを模索し、「仕事・会社」以外の生きがいを見つけることが、将来の「生きがい」となり、定年退職後も「生きがい」を持った、豊かな人生に繋がると思われる。

2.9 定年退職に向けての考え方について

【問 27-1】 定年退職に向けて、個人として必要なこと（回答は3つまで）

	総数	健康の維持・増進を心がける	貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる	生涯楽しめる趣味などを持つ	定年後も活かせる専門的技術を身につける	夫婦・家族の関係を大切にする	友人や仲間との交流を深める	近隣や地域の人との交流を深める	会社以外の活動の場をつくっておく	その他	特に何もない	無回答
≪第6回調査(平成28年)≫ (%)	1,288 -	775 60.2	795 61.7	523 40.6	174 13.5	353 27.4	157 12.2	68 5.3	201 15.6	3 0.2	152 11.8	-
≪第5回調査(平成23年)≫ (%)	2,693 -	1,828 67.9	1,790 66.5	1,206 44.8	265 9.8	957 35.5	443 16.5	191 7.1	319 11.8	2 0.1	141 5.2	-
≪第4回調査(平成18年)≫ (%)	1,992 -	1,562 78.4	1,158 58.1	925 46.4	235 11.8	714 35.8	401 20.1	273 13.7	389 19.5	5 0.3	11 0.6	23 1.2
≪第3回調査(平成13年)≫ (%)	3,189 -	2,012 63.1	1,520 47.7	945 29.6	406 12.7	524 16.4	299 9.4	170 5.3	367 11.5	5 0.2	7 0.2	59 1.9
≪第2回調査(平成8年)≫ (%)	2,909 -	1,800 61.9	1,297 44.6	895 30.8	340 11.7	498 17.1	257 8.8	173 5.9	291 10.0	2 0.1	15 0.5	73 2.5
≪第1回調査(平成3年)≫ (%)	3,051 -	1,929 63.2	1,518 49.8	1,002 32.8	414 13.6	409 13.4	256 8.4	182 6.0	305 10.0	6 0.2	15 0.5	46 1.5

定年退職に向けて個人として必要なことは、第1回目から上位3項目については変化がなく「健康の維持・増進を心がける」「貯蓄・住宅など、経済的基盤」「生涯楽しめる趣味などを持つ」となっている。昨今は、医療と公衆衛生の向上により健康年齢が上昇しており、「健康」については第1回調査時の63.2%から今回調査では60.2%に減少、一方「経済」「生きがい」は49.8%、32.8%からそれぞれ61.7%、40.6%に増加している。定年退職に向けて個人として必要なことは、「健康の維持・増進」「経済的基盤」「生涯楽しめる趣味」の3本柱となる。特に、退職後には「仕事・会社」に代わる生きがいを持つことが大切である。

【問 27-4】 定年退職に向けて、企業として必要な条件の整備（複数回答）

	総数	退職準備教育や退職相談を充実させる	企業年金など社員の経済的基盤充実に力を入れる	労働時間短縮で、社員の個人的生活にゆとりを持たせる	中高年の能力再開発の研修制度を充実させる	希望者には定年年齢を延長させる	定年後の再雇用など、再就職の場を用意する	社会活動や余暇活動の奨励や支援の制度を設ける	定年前の“ならし運転”のための休暇制度を設ける	退職に向けたセミナーの充実	その他	特に何も必要ない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	408	441	310	220	497	486	149	152	205	7	247	-
(%)	-	31.7	34.2	24.1	17.1	38.6	37.7	11.6	11.8	15.9	0.5	19.2	-
《第5回調査(平成23年)》	2,693	986	1,269	616	606	1,439	1,354	436	388	538	18	251	-
(%)	-	36.6	47.1	22.9	22.5	53.4	50.3	16.2	14.4	20.0	0.7	9.3	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	678	1,026	505	452	887	972	329	231	509	20	79	33
(%)	-	34.0	51.5	25.4	22.7	44.5	48.8	16.5	11.6	25.6	1.0	4.0	1.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	747	1,339	447	547	858	1,015	302	208	-	29	133	88
(%)	-	23.4	42.0	14.0	17.2	26.9	31.8	9.5	6.5	-	0.9	4.2	2.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	747	1,342	457	500	728	827	258	169	-	11	76	149
(%)	-	25.7	46.1	15.7	17.2	25.0	28.4	8.9	5.8	-	0.4	2.6	5.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	687	1,617	622	464	681	911	285	170	-	13	51	119
(%)	-	22.5	53.0	20.4	15.2	22.3	29.9	9.3	5.6	-	0.4	1.7	3.9

定年退職に向けて企業として必要なことは、「希望者には定年年齢を延長させる」「定年後の再雇用など、再就職の場を用意する」と「退職準備教育や退職相談を充実させる」で、それぞれ第1回調査時の22.3%、29.9%、22.5%から38.6%、37.7%、31.7%に増加している。一方、「社員の経済的基盤」については第1回調査時では53.0%と一番多かったが、今回調査では、第3位の34.2%まで減少していた。従業員は長く働ける環境と退職に向けた教育を望んでおり、従業員が退職後の生活に不安を抱えている様子が伺え、会社としては「退職後教育」や「退職に向けたセミナー」などの退職に向けた社員教育が求められている。

【問 27-5】 定年退職に向けて、社会として必要な条件の整備（複数回答）

	総数	できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境をつくる	定年退職者の能力を活かす場を増やす	サラリーマンOBが出入りできる交流の場をつくる	趣味・学習や社会活動のための機会や情報を提供する	中高年者の能力再開発の研修機会や施設を設ける	退職後の生活をよくするための研究や提案に力を入れる	その他	特に何も必要ない	無回答
《第6回調査(平成28年)》	1,288	718	566	182	302	265	257	9	225	—
(%)	—	55.7	43.9	14.1	23.4	20.6	20.0	0.7	17.5	—
《第5回調査(平成23年)》	2,693	1,710	1,535	460	857	736	709	34	191	—
(%)	—	63.5	57.0	17.1	31.8	27.3	26.3	1.3	7.1	—
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,150	1,178	408	741	559	462	41	60	36
(%)	—	57.7	59.1	20.5	37.2	28.1	23.2	2.1	3.0	1.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1,592	1,516	313	790	638	481	35	98	76
(%)	—	49.9	47.5	9.8	24.8	20.0	15.1	1.1	3.1	2.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1,514	1,275	387	761	595	393	20	59	142
(%)	—	52.0	43.8	13.3	26.2	20.5	13.5	0.7	2.0	4.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1,554	1,457	497	734	567	547	11	33	117
(%)	—	50.9	47.8	16.3	24.1	18.6	17.9	0.4	1.1	3.8

定年退職に向けて社会に求めるものは、「できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境」「定年退職者の能力を活かす場を増やす」が第1回調査時の50.9%、47.8%から変わらずに多く、今回調査でもそれぞれ55.7%、43.9%となっていた。定年退職後も働ける場の提供と自分の能力を活かせる場が求められている。「定年退職者の能力を活かす場」については、今後、人口減少に伴う労働人口の減少に対して高齢者の労働力を活用する働ける環境作りが必要である。

1.3 調査結果からの考察

1.3.1 調査結果から見えること

1990年から始まった本調査は、2000年のITバブル崩壊と2008年のリーマンショックという二つの大きな経済危機を経験した中での日本のサラリーマンの生きがいに関する生活と意識の25年間（四半世紀）の変化を追ったものである。日本経済は高度経済成長から低成長時代へと変化し、人口構造の変化から今後も大きな経済成長は望めない状況下にある。就業状況については、賃金が伸びない中、長期勤続・年功序列型人事制度から能力主義型人事制度に変更され、厳しい人事評価と管理職ポストの削減の中、管理職になれないサラリーマンが増え、「賃金」や「職場での地位の高さ」への不満が増加し、「仕事・会社」に関する充足感と満足度は減少している。生活状況についても、過去の調査では増加していた「時間的余裕」が減少に転じ、時間的余裕も失われつつある。サラリーマンの生活は、「経済的ゆとり」、「精神的ゆとり」、「時間的ゆとり」が減り、「仕事へのはりあい」、「社会的地位」などの就業への充足感と生活全般への満足度が減少し、生きがいの保有率が減少している。経済環境や雇用環境、就業形態が変化し多様化していく中、生きがいの意味や価値観も変化している。

「家族の理解」「友人・仲間」「仕事のはりあい」「社会的地位」などの生活全般に対する充足感も減少しており、従来の仕事中心の生活から家庭の比重が増えるにつれ、家庭への期待が高まっているものの、自分が期待するほどの満足感を「家庭」から得られず、仕事に代わる十分な充足感が得られていない。

生きがいの意味として「生きる喜びや満足感」が減少する中、生きがいの保有率も減少してきている。生きがいの内容が「仕事」から「趣味」「家庭」「自分」に変わり、自分

の人生観や価値観を作り自分を向上させる場も、「仕事・会社」から「家庭」に変わってきている。また、生きがいの場をどこにもないとする割合も増えつつある。生きがいの重心が「仕事」から「家庭」、「自分」へと変化していく中、「生きがい」を見い出せずに、家庭からも自分が思うような生きがいと充足感を得られない傾向となっている。このような中、人々は何に生きがいを見出し、どのようにして生きがいを得て、その生きがいを将来に亘って保持していけばよいのであろうか。サラリーマンにとって「仕事」以外の場で生きがいを持てる社会の構築が必要とされている。

1.3.2 生きがいのある社会の構築に向けて

定年退職後のサラリーマンが生きがいを持って生活するためには、現役時代に培った能力を活かせる場が必要となる。せっかくの能力を無駄にするのは惜しいことであり、活かせる場がないのは、社会全体にとっても損失である。日本の高齢化は今後も進展し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢化率は 2035 年に 33.7%³²に達し、3 人に 1 人が 65 歳以上の時代となる。定年退職者の能力を活かす場を作ることが、今後の日本の高齢社会への対応策にも繋がる。少子高齢化による人口構造の変化と超高齢社会に対応していくため、これら能力を持った定年退職者が地域社会の基盤となり、高齢化する地域社会を支える役割を担っていく必要がある。定年退職後は企業労働のみならず、社会活動などのアンペイド・ワーク³³を行うことが社会にとっても有用であるとされている（前田、2006）。WHOでも高齢期の生活の質（quality of life）を高めるため、社会的、経済的、文化的、精神的な活動や社会活動への参加を継続し、「健康（Health）」「参加（Participation）」「安全（Security）」のための機会を最大化する「アクティブ・エイジング（Active Ageing）」を推奨³⁴している。個人の生活様式が多様化する中、自分の生活様式に合った定年退職後の働き方や社会参加の仕方を模索し、定年退職後も自分の能力を活かしていく場を見つけることが生きがいの保有にも繋がる。そのためには、定年退職者が能力を活かせる場の整備と、社会参加のしやすい環境の整備が必要である。

1.3.3 生きがいにおける「社会活動への参加」の重要性

第 1 回調査結果で「社会活動に参加している人は生活に充足感を感じ、生きがいを持つ人が多い」と指摘されている。「シニアの社会参加と行きがいにに関する事業（2011）」研究でも、社会参加が定年退職後の生活満足度と生きがいを高めるとされている³⁵。しかし、「社会参加」の現状については、今回の調査結果からも定期的に参加している人は 1 割にも満たない状況であり、約 6 割の人が社会活動に参加していない。第 5 回調査までは、社会参加そのものに対して拒否しているものではなく、時間的余裕と機会（きっかけ）があれば参加しても良いと考えられていた。内閣府『平成 22 年度 第 7 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』（2010）³⁶でも、社会活動への参加状況は、日

³² 内閣府『平成 23 年版 高齢社会白書』

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html, 2017.5.2).

³³ アンペイド・ワークとは、経済的な利益を生み出す賃金労働と対比し、金銭的な対価を伴わない無償労働のことで、家事・育児・介護・看護などの家庭内労働や、ボランティア活動などの社会活動を指す。

³⁴ 前田信彦（2006）『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房，p.9.

³⁵ 西村純一（2011）『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構，pp.25-44.

³⁶ 内閣府（2010）『平成 22 年度 第 7 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』

本はドイツ、米国などと比べて低いものの参加しない理由として「時間的・精神的ゆとりがない」が 32.2%と多く、「関心がない」とする割合は米国、ドイツよりも低く 15.9%である。

しかし、今回調査結果では、社会参加自体に「興味がない、関心がない」とする人が増えており、社会参加そのものに否定的な意見が増えていた。前回までは、きっかけがあれば社会活動は増えるものと考えていたが、社会参加そのものに対する関心と興味がなくなってきており、社会や他人との関係性を避ける傾向が強くなっている状況と思われる。このような現状に対して、どうやって社会参加を促していけば良いのであろうか。若い頃から積極的に地域のイベントとの関わり合いを持ち、これらを通して社会参加することにより、ここでの関係をその後も続けていくことが一つの鍵となる。定年退職後は新しい活動の場を切り開いていく必要があると思われるが、退職後の新たな活動の場を退職前から考えている人は少ないと思われ、若い頃から色々な社会活動に興味を持って参加し、その中から将来続けられそうな自分に合った社会活動を探していくことが定年退職後の社会参加に繋がる。高齢期のライフスタイルは若年期からの生活習慣の積み重ねの上に成り立ち (Elder, 1974)、若い時期からの社会との関わり方に左右される (前田、2011)³⁷。また、高齢期では移動可能な距離が小さくなり (前田、2006)³⁸、近隣地域の重要性が増すため、社会活動への参加による近隣地域との関係維持が大切となる。社会参加の機会が増えれば高齢期の生きがいは維持され (和田, 1988)、若い頃から社会参加への「きっかけ」作りを行い、地域社会との社会的ネットワークを構築していくことが定年退職後の生きがいにも繋がる。

生きがいとは生活に対する「心の張り」「充実感」「幸福感」「満足感」であると言われている (直井道子、2004)³⁹。今までサラリーマンの生活の大部分を占めていた「仕事」の割合が小さくなってきており、経済環境、雇用環境、社会環境が変化していく中、仕事に代わる新しい生きがいを見出す必要がある。新しい生きがいを求めるのであれば、「新しい自分」を見つけることが必要となる。生きがいは、それが自分にとっての「心の張り」になり、そこから「充実感」「満足感」が得られ、「幸福」な気持ちを得られるものであれば、それはその人にとっての生きがいとなる。それは何処にでもあり、自分で探し出すものでもある。生きがいを見つけることこそ生きがいを持った生活の第一歩である。

1.3.4 企業と社会に求められること

定年退職後を豊かに過ごすためには、一般的に「健康の維持増進」「経済基盤」「生涯楽しめる趣味」の 3 つが必要とされており、今回の調査結果でも「退職準備教育や退職相談を充実させる」と「退職に向けたセミナーの充実」に対する要望が多かった。

第 2 回調査結果では、「将来の生活設計がしっかりできている人ほど将来の生活に不安が少なく、定年退職後生きがいを持って生活しており、将来の生活設計をしっかり持つことが大切である」と指摘している。将来の定年退職後の生活不安を少しでも解消す

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>, 2017.5.2).

³⁷ 前田信彦 (2011)『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, pp.45-60.

³⁸ 前田信彦 (2006)『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房, p.186.

³⁹ 直井道子 (2004)「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第 10 号: p.21.

るため、定年退職に向けた社員教育が不可欠である。若い頃から定年退職に向けた準備を始め、定年退職後の生活設計を早い段階から行うことが将来の豊かな老後生活に繋がる。企業と社会は「ライフプランセミナー」などの重要性を再認識し、若い年齢からの生活設計と定年退職に向けた準備を支援していくことが必要である。

全ての国民が自らのライフプランを考えられるように、現状の年金制度の仕組みを周知するとともに、人々が自ら進んで自助による資産形成をするような新たな税の優遇策なども考えていく必要がある。平成 29 年 1 月 1 日から「iDeCo」（個人型確定拠出年金）の加入対象範囲が拡大し、今まで加入できなかった公務員や専業主婦（夫）、企業年金加入者などが新たに加入できるようになり、20 歳以上であれば原則として誰でもが加入できる（一部加入条件あり）仕組みができた。

さらに、諸外国では公的年金の機能を補完する私的年金制度を推進するための国の助成措置が実施されている。米国の IRA (Individual Retirement Account: 個人退職勘定)⁴⁰、イギリスの NEST (National Employment Saving Trust: 国家雇用貯蓄信託)⁴¹、ドイツのリースター年金 (Riester Rente)⁴²などを参考に、さらなる私的年金の加入促進策の検討が必要である。例えば、企業年金がない人に対する自動加入方式（任意脱退可）や、個人退職勘定口座へ直接、国の補助金を還付する仕組み（給付付き税額控除）などが考えられる。国民が豊かな老後生活を送れるように、個人の自助努力による退職後資産の積立推進策が必要である。

また、企業は、定年退職後に仕事に代わる新たな生きがいの場を従業員が得られるように、就業中から社会活動に参加する機会を提供することや、社会活動への参加を促すような取り組みが求められている。例えば、業務の一環として社会活動への参加を促すことにより、社会活動から得られる充足感を味わう機会を作り、社会活動へのきっかけ作りとなろう。

2 第 1 回～第 6 回調査結果における団塊の世代における生活と生きがいの時系列変化について

2.1 本章の意義

団塊の世代は、その人口構成から経済や消費に与える影響を少なからず持っており、今後、団塊の世代が本格的に就業から引退し始め、高齢者の仲間入りをしていく。そのため、団塊の世代コーホートを抽出し、その生活と生きがいの変化について、第 1 回調査（40～44 歳）から今回調査（65～69 歳）までの 25 年間に亘る変化を追う。

団塊世代とは、戦後、急激に出生数が増加した 1947（昭和 22）年～1949（昭和 24）

⁴⁰ IRA（個人退職勘定）とは、任意加入の個人積立勘定制度。Traditional IRA は拠出限度額まで所得控除が受けられ、運用益は非課税となる。Roth IRA は課税所得から拠出を行い運用益非課税の恩恵を受けられる制度。Traditional IRA の加入者は 60.5 歳以降支給開始が可能で、70.5 歳までに支給を開始する必要がある。Roth IRA は 5 年経過後はいつでも引き出しが可能で、引き出し開始年齢もなく、いつまでも運用益非課税の恩恵が受けられる。

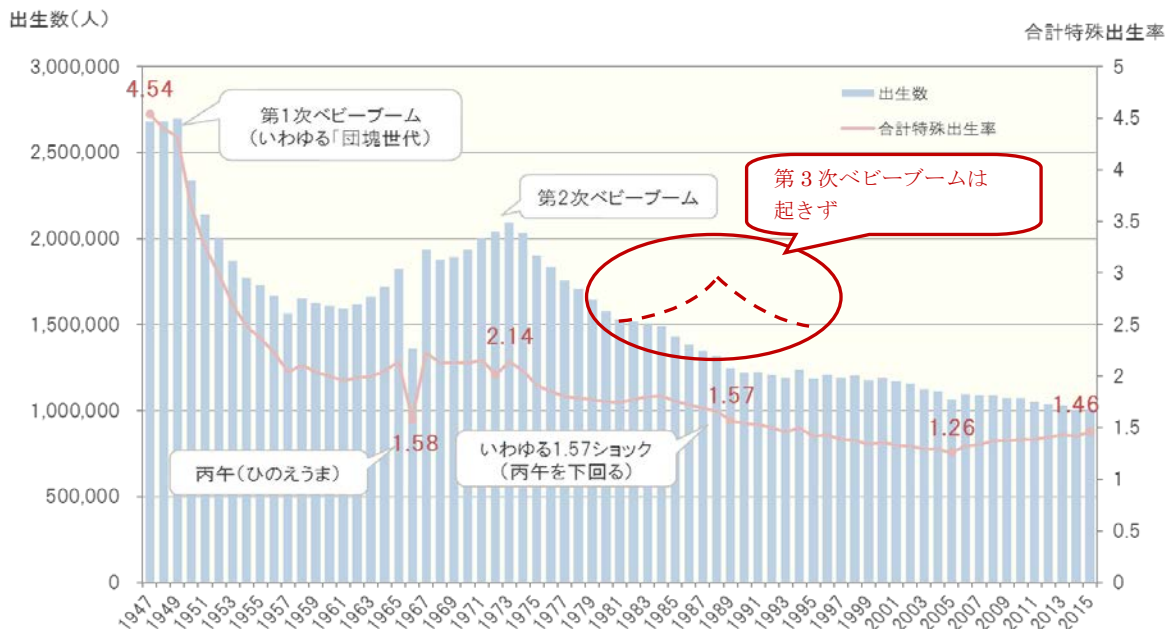
⁴¹ NEST（国家雇用貯蓄信託）とは、職域年金未加入者を自動加入（任意脱退可）させることにより、低所得者の老後資金の積み立て促進を目的とした個人退職勘定制度。財源は被用者本人と事業主がそれぞれ税引き後所得（年間 5000～3 万 3500 ポンド）の 4%、3%を保険料として負担し、政府が減税措置の形で 1%を個人退職勘定口座に拠出する仕組み。

⁴² リースター年金 (Riester Rente) とは、ドイツの 2001 年年金改革における公的年金の給付水準の引き下げに伴い、公的年金を補完する目的で、2002 年 1 月に設立された、任意加入の個人積立勘定制度。加入者の掛金に対して、政府が補助金支給または所得控除（保険料の所得控除）を行う。低所得者ほど政府の補助が手厚くなり、低所得者には補助金支給、高所得者には所得控除が自動的に行われる仕組み。

年に生まれた約 810 万人（毎年 270 万人が出生）を指し、「第 1 次ベビーブーム」とも呼ばれた。団塊世代の人口は 2015 年 10 月 1 日時点で 645 万人となっており、全人口 1 億 2 千 7 百万人の 5%を占めている⁴³。団塊世代は 2012 年から 2014 年にかけて 65 歳に達して仕事から引退し始めている。さらに 2022 年から 2025 年には 75 歳となり、後期高齢者の仲間入りをする。これにより、医療費の増加と介護を必要とする高齢者の増加による「2025 年問題」が懸念されている。

一方、団塊世代から生まれた子どもの出生数も大きく「団塊世代ジュニア」と呼ばれた。1971（昭和 46）年～1974（昭和 49）年に約 810 万人が出生し、「第 2 次ベビーブーム」となった。団塊世代ジュニアの人数は、2015 年 10 月 1 日時点で 796 万人となっており、全人口 1 億 2 千 7 百万人の 6.3%を占めている。その後、団塊世代ジュニアが出産年齢期に達したが、「第 3 次ベビーブーム」（1995～2000 年）は起きなかった（図表 2）。その理由としては、社会・雇用環境が変化し、2000 年には IT バブルの崩壊があり、経済・雇用環境は厳しい状況となったことが挙げられる。また、1985 年制定され、1986 年 4 月に施行された「男女雇用機会均等法」により、女性の社会進出と価値観の多様化等により、女性の生涯未婚率は 1995 年の 5.1%から 2010 年には 2 倍の 10.61%にまで上昇した。団塊世代ジュニア女性の未婚率は 19.1%となっており、今後、人口減少による女性の絶対数が減少していく中、出生数の減少と労働人口の減少は避けられない状況と言えよう。

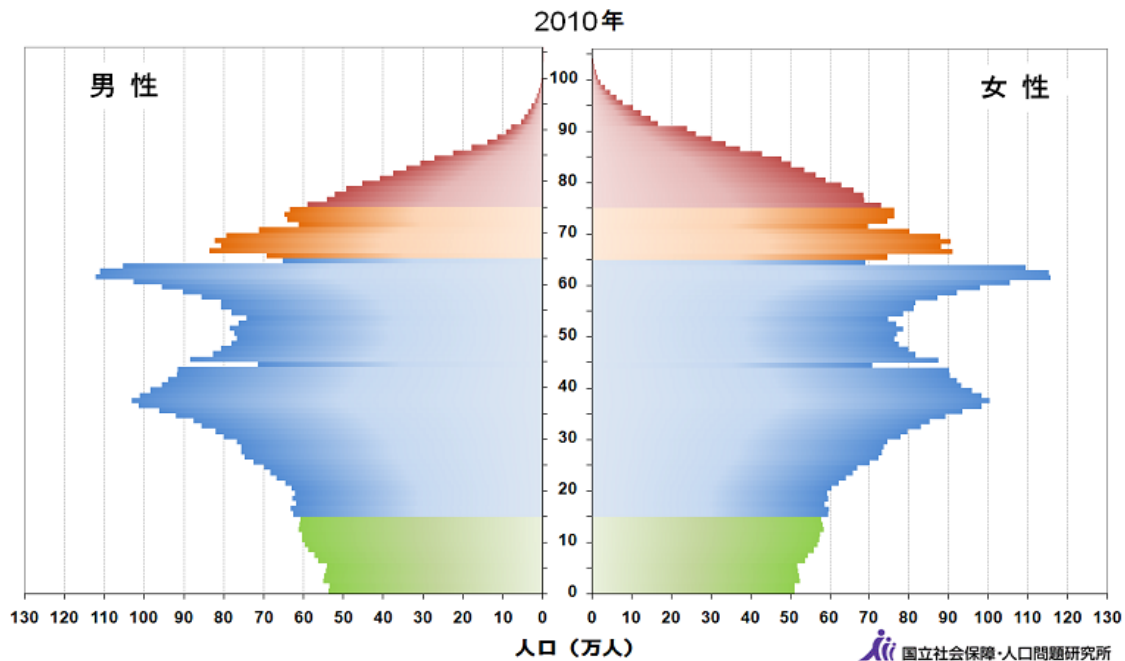
（図表 12）出生数と合計特殊出生率の推移（1947～2015 年）



（出所）厚生労働省（2016）「人口動態統計の年間推計」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai16/>, 2017.5.2)

【図表 13】日本の人口ピラミッド（2010 年）団塊世代 65 歳

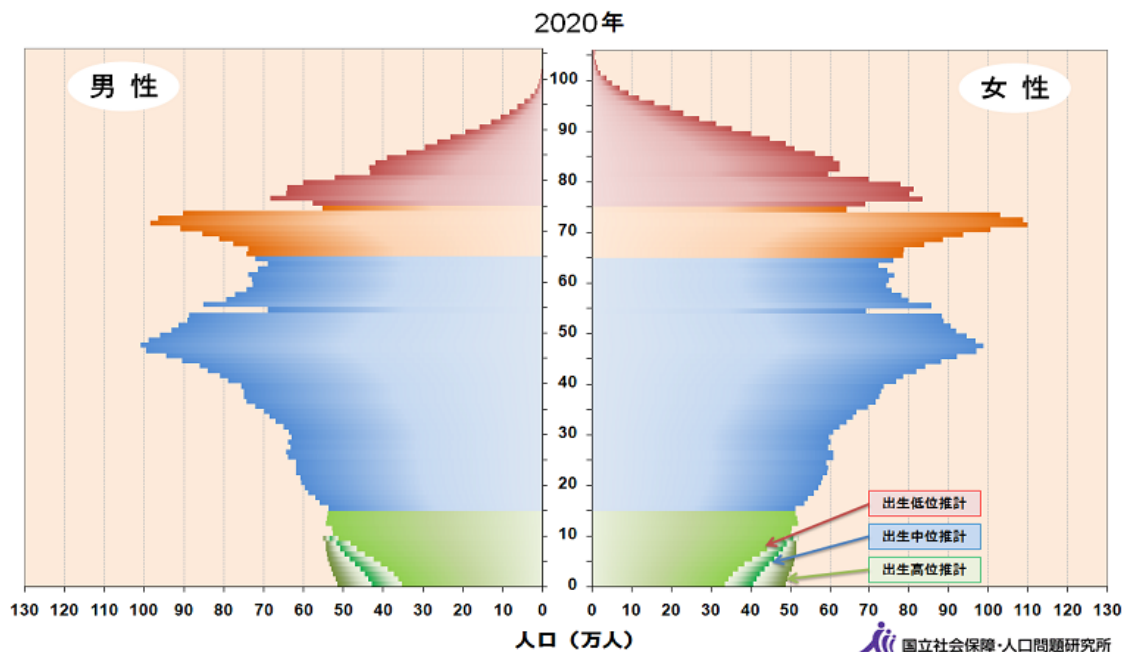
⁴³ 総務省（2015）「統計局人口統計」（2015.10.1）（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#annual>, 2017.5.2）



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

出所：国立社会保障人口問題研究所 1920 年～2010 年国勢調査、2011 年以降「日本の将来推計（H24 年 1 月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/site-ad/toppagedata/2010.png>, 2017.5.2)

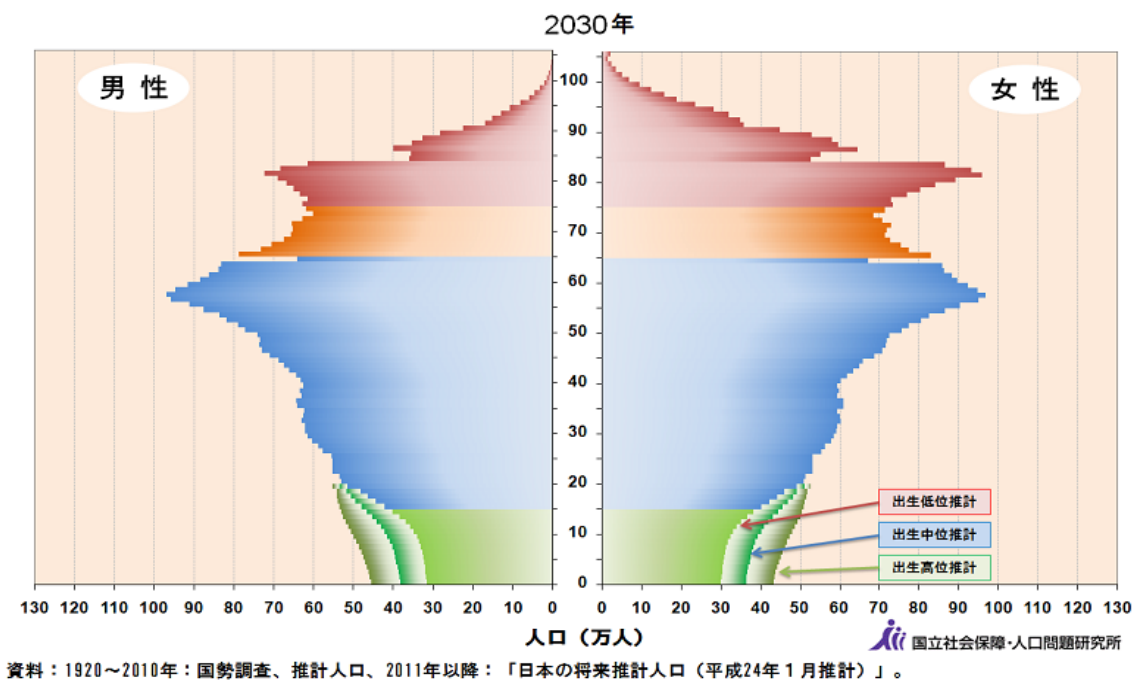
〔図表 14〕日本の人口ピラミッド（2020 年推計）団塊世代 75 歳



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

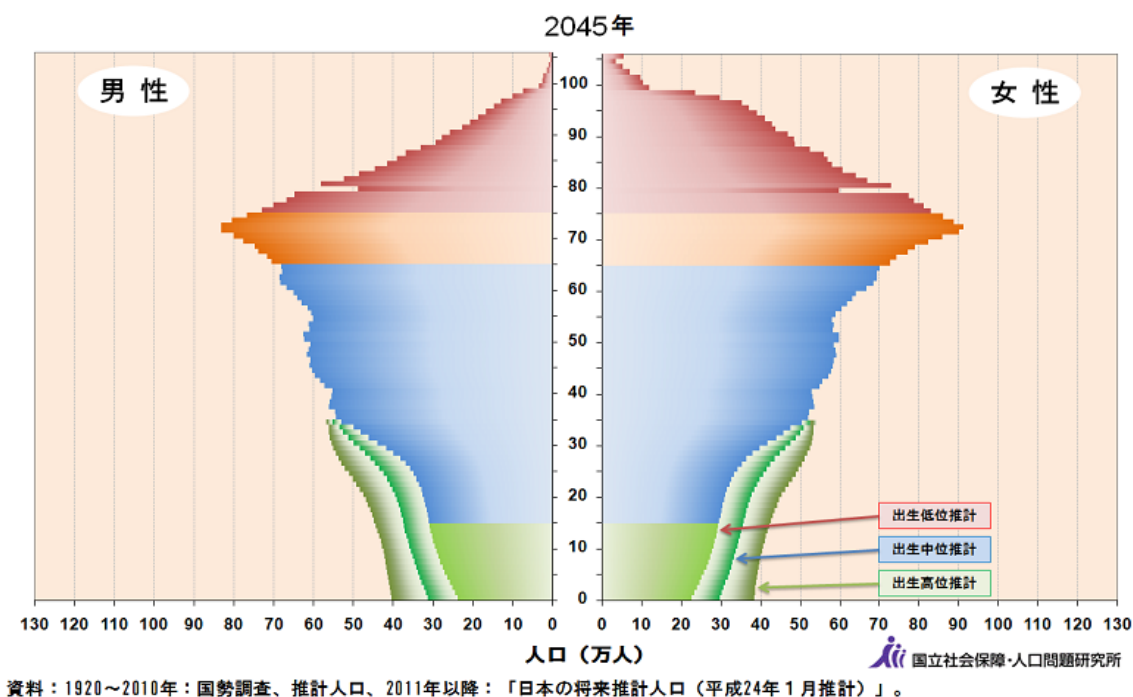
出所：国立社会保障人口問題研究所 1920 年～2010 年国勢調査、2011 年以降「日本の将来推計（H24 年 1 月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/site-ad/toppagedata/2010.png>, 2017.5.2)

〔図表 15〕日本の人口ピラミッド（2030 年推計）団塊世代 85 歳



出所：国立社会保障人口問題研究所 1920 年～2010 年国勢調査、2011 年以降「日本の将来推計（H24 年 1 月推計）」
(<http://www.ipss.go.jp/site-ad/toppagedata/2010.png>, 2017.5.2)

〔図表 16〕日本の人口ピラミッド（2045 年将来推計）



出所：国立社会保障人口問題研究所 1920 年～2010 年国勢調査、2011 年以降「日本の将来推計（H24 年 1 月推計）」
(<http://www.ipss.go.jp/site-ad/toppagedata/2010.png>, 2017.5.2)

2.2 団塊の世代の生活と生きがいの変化について

2.2.1 分析方法

1991（平成3）年の第1回調査から2016（平成28）年の第6回調査結果までの25年間にわたる社会情勢、経済環境、雇用環境の変化や世代の推移の中で、団塊世代の生活に対する満足度と生きがいの変化について概観する。比較項目については第1回調査から継続して実施している項目を抽出。団塊世代のデータ抽出については第1回調査から第6回調査において団塊世代年齢が入っているコーホートを抽出した〔図表17〕。

なお、抽出したコーホートには団塊の世代の以後2年間の出生年齢層が含まれているが、団塊世代に続き出生数が多く「拡大団塊世代」とも呼ばれている1947～1951年生まれの人を対象とした。第1回～第4回調査は、厚生年金基金および確定給付企業年金の加入員（者）を対象としているため、過去調査との比較継続性の観点から第5・6回調査対象者のうち「企業年金がある男女」をそれぞれ抽出して比較分析を行った。

〔図表17〕 団塊世代のデータ抽出方法

調査	DATA データ識別コード	団塊世代 対象年齢	DATA抽出 対象年齢	KAISYU 回収状態コード	F01_AGE 年齢	対象者人数
第1回	1991年	42 ～ 44	本人40～44歳	1 or 2	40～44	426人
第2回	1996年	47 ～ 49	本人45～49歳	1 or 2	45～49	341人
第3回	2001年	52 ～ 54	本人50～54歳	1 or 2	50～54	419人
第4回	2006年	57 ～ 59	本人55～59歳	1 or 2	55～59	345人
第5回	2011年	62 ～ 64	本人60～64歳 (企業年金あり)	-	60～64	317人
第6回	2016年	67 ～ 69	本人65～70歳 (企業年金あり)	-	65～69	161人

注1：団塊の世代として、第1回～第4回調査は回収状態コード「1」（同一世帯で本人、配偶者とも回収）又は「2」（同一世帯で本人は回収、配偶者は未回収）を抽出して使用

注2：団塊の世代として、第5回調査は「Group6」（男性60～64歳かつ企業年金あり）と「Group22」（女性60～64歳かつ企業年金あり）を抽出して使用、第6回調査は「Group7」（男性64～69歳かつ企業年金あり）と「Group39」（女性64～69歳かつ企業年金あり）を抽出して使用

出所：年金シニアプラン総合研究機構(1991～2016)アンケート結果から筆者作成

2.2.2 主な調査結果

第1章で見てきたような、「生きがいの喪失」は団塊の世代には当てはまらず、団塊の世代での生きがいの保有率は第1回調査時（40～44歳）の59.0%から、多少の増減はあるものの、第6回調査（65～69歳）でも59.0%と25年間変わっていない。なぜ、団塊の世代は、生きがいを喪失することなく、生きがいを持った生活ができているのであろうか。生きがいの保有率が減少している中、団塊の世代の生き方を探ることが、これからのサラリーマンの生きがいの保有率向上に繋がるのではないであろうか。

調査結果から、男性と女性では生きがいの内容が異なっていることが判明した。男性は、就業中は「仕事」が生きがいの中心となるが、仕事から引退した後に「仕事」に代わる「趣味」などの生きがいを見つけられるかが、その後の生きがいの保有率に繋がっている。また、生きがいの意味も年齢とともに変化する。男性は、就業中は生活すること自体および生活の中で心のやすらぎを感じることも、生きがいの意味となるが、仕事から引退して趣味や社会活動に参加することにより、他人や社会に役に立つこと、何か

をやりとげたと感じることに生きがいの意味を見い出すようになる。一方、女性は「仕事」の割合が若い年齢から低く、「趣味」「友人」「自分自身の健康づくり」が年齢とともに増加していく。生きる意味についても、「生活の活力」「心のやすらぎ」「生きる喜び」が年齢に関わらず高い割合を占めており、生きがいの内容と意味が年を取っても大きく変わらないため生きがいの喪失にも繋がらずに、生きがいを持ち続けることができている。団塊の世代の生きがいを参考に、生きがいを得られる場を見つけることが大切である。

2.2.3 生活に対する充足感の変化について

【問 13】現在の生活での充足感（単一回答）

(1)健康、(2)時間的ゆとり、(3)経済的ゆとり、(4)精神的ゆとり、(5)家族の理解・愛情、(6)友人・仲間、(7)熱中できる趣味、(8)仕事のはりあい、(9)社会的地位、(10)自然とのふれあい、(11)近隣との交流、(12)社会の役に立つこと、(13)住まいのこと

(2)時間的ゆとり

（団塊の世代の年齢→） 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65～69歳

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	3.3%	3.2%	2.9%	6.9%	26.8%	27.3%
2	まあ満たされている	35.8%	41.4%	34.0%	47.8%	54.3%	52.2%
3	どちらともいえない	16.7%	20.7%	19.0%	23.3%	11.4%	14.9%
4	やや欠けている	36.1%	29.3%	34.5%	20.9%	6.0%	4.3%
5	まったく欠けている	8.0%	5.5%	9.6%	1.2%	1.6%	1.2%

(3)経済的ゆとり

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	1.7%	2.0%	2.9%	5.3%	7.3%	6.2%
2	まあ満たされている	31.6%	41.7%	38.6%	47.8%	41.3%	39.8%
3	どちらともいえない	33.3%	27.2%	32.9%	29.1%	29.7%	29.8%
4	やや欠けている	27.8%	23.5%	21.5%	15.1%	17.0%	18.6%
5	まったく欠けている	5.7%	5.5%	4.1%	2.7%	4.7%	5.6%

(4)精神的ゆとり

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	2.6%	3.2%	2.7%	3.9%	9.1%	11.2%
2	まあ満たされている	38.8%	43.3%	38.0%	41.3%	50.5%	57.8%
3	どちらともいえない	30.5%	31.1%	35.4%	34.3%	25.2%	23.0%
4	やや欠けている	25.1%	18.9%	20.1%	19.0%	13.6%	6.2%
5	まったく欠けている	3.1%	3.5%	3.9%	1.5%	1.6%	1.9%

(5)家族の理解・愛情

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	20.9%	17.1%	18.9%	16.4%	15.1%	12.4%
2	まあ満たされている	63.5%	61.8%	60.0%	59.4%	52.1%	62.1%
3	どちらともいえない	11.1%	16.2%	16.2%	19.4%	26.8%	21.7%
4	やや欠けている	4.0%	4.6%	4.2%	3.9%	3.2%	1.9%
5	まったく欠けている	0.5%	0.3%	0.7%	0.9%	2.8%	1.9%

(6)友人・仲間

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	8.7%	8.6%	8.3%	7.1%	4.7%	9.9%
2	まあ満たされている	55.2%	58.0%	54.1%	56.1%	57.7%	49.7%
3	どちらともいえない	26.4%	23.0%	26.8%	27.9%	25.9%	30.4%
4	やや欠けている	9.2%	9.2%	9.3%	8.6%	9.8%	9.9%
5	まったく欠けている	0.5%	1.1%	1.5%	0.3%	1.9%	0.0%

(7)熱中できる趣味

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	12.8%	14.1%	10.5%	10.1%	14.8%	13.7%
2	まあ満たされている	36.9%	44.0%	42.9%	41.7%	46.7%	47.2%
3	どちらともいえない	19.1%	16.4%	21.2%	23.2%	29.0%	32.9%
4	やや欠けている	25.5%	21.3%	20.0%	20.2%	6.3%	5.0%
5	まったく欠けている	5.7%	4.3%	5.4%	4.8%	3.2%	1.2%

(11)近隣との交流

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	2.8%	2.3%	1.2%	1.5%	1.3%	3.1%
2	まあ満たされている	22.9%	24.0%	16.9%	25.0%	26.5%	27.3%
3	どちらともいえない	28.8%	31.2%	30.3%	30.1%	46.1%	50.3%
4	やや欠けている	32.5%	29.2%	36.1%	31.5%	19.6%	15.5%
5	まったく欠けている	13.0%	13.3%	15.5%	11.9%	6.6%	3.7%

(12)社会の役に立つこと

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	十分に満たされている	0.7%	1.7%	0.5%	0.3%	2.5%	3.1%
2	まあ満たされている	16.0%	13.5%	10.2%	14.9%	19.6%	24.8%
3	どちらともいえない	41.0%	44.8%	35.7%	42.6%	42.0%	44.7%
4	やや欠けている	30.0%	28.2%	35.7%	28.9%	26.2%	19.9%
5	まったく欠けている	12.3%	11.8%	18.0%	13.4%	9.8%	7.5%

生活の充足感について「十分満たされている」と「まあ満たされている」の合計を見ると、「(2)時間的ゆとり」については第4回調査（55～59歳）で、54.7%に少し増加し、第5回調査（60～64歳）および第6回調査（65～69歳）では、それぞれ81.1%、79.5%と大きく増加している。「(4)精神的ゆとり」も同様に、第5回調査（60～64歳）

および第6回調査（65～69歳）でそれまでの約40%から60%程度に増加する。やはり、定年退職等により、仕事から徐々に引退することにより、時間的ゆとりと精神的ゆとりは増えるものと思われる。

一方、「(3)経済的ゆとり」については、第4回調査（55～59歳）が53.1%と一番多く、第5回調査（60～64歳）48.6%、第6回調査（65～69歳）46.0%と徐々に下がるが、若い年代である第1回調査（40～44歳）で33.3%、第2回調査（45～49歳）で43.7%、第3回調査（50～54歳）で41.5%よりは高い割合となっている。団塊の世代は、日本の高度経済成長を支えていた世代であり、経済成長を肌で感じ、その恩恵の一部を受けた世代でもある。定年退職後の60歳代になっても40歳代よりも経済的ゆとりが得られている世代であり、うらやましい世代である。「(5)家族の理解・愛情」と「(6)友人・仲間」については年をとるにつれて多少減少するが大きくは減少していない。

次に、「(7)熱中できる趣味」については、「やや欠けている」と「まったく欠けている」の合計が、第5回調査（60～64歳）および第6回調査（65～69歳）で、それまでの約25%から6～9%に大きく減少。「(11)近隣との交流」も同様に「やや欠けている」と「まったく欠けている」の合計が、第5回調査（60～64歳）および第6回調査（65～69歳）で、それまでの40～50%から19～26%程度に半減している。やはり、60歳以降は時間的ゆとりができることにより自分の趣味や近隣との交流の時間も持つことができるものと思われる。

「(12)社会の役に立つこと」については、「十分に満たされている」と「まあ満たされている」の合計が、第1回調査（40～44歳）の16.7%から第5回調査（60～64歳）および第6回調査（65～69歳）では、それぞれ22.1%、27.9%に増加している。「時間的ゆとり」「精神的ゆとり」「経済的ゆとり」があり、「家族の理解・愛情」や「友人・仲間」の満足度も他の世代と比べて大きくは減少していない。「熱中できる趣味」と「近隣との交流」も持ち、「社会の役に立つこと」の満足度も持っており、生活全般に対する充足感がある。

2.2.4 サラリーマンの内面的変化について

【問15】自分の性格について（単一回答）

(1)あなたは、「人との関係やつながりを大切にすること」について、あてはまると思いますか。

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	よくあてはまる	42.9%	51.6%	47.1%	34.0%	21.5%	21.1%
2	少しあてはまる	50.5%	43.5%	45.7%	54.6%	62.8%	59.6%
3	あまりあてはまらない	6.0%	4.9%	7.2%	11.0%	14.5%	16.8%
4	まったくあてはまらない	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	2.5%

(7)あなたは、「いろいろなことに興味を持ちチャレンジすること」について、あてはまると思いますか。

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	よくあてはまる	15.7%	14.4%	14.0%	10.1%	8.8%	9.9%
2	少しあてはまる	40.7%	42.5%	38.9%	35.8%	52.1%	43.5%
3	あまりあてはまらない	38.8%	39.7%	42.0%	49.9%	36.0%	42.2%
4	まったくあてはまらない	4.8%	3.4%	5.1%	4.2%	3.2%	4.3%

(10)あなたは、「新しいグループの中にわりと気楽に入れる」ことについて、あてはまると思いますか。

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	よくあてはまる	10.7%	8.9%	8.4%	5.7%	3.8%	3.7%
2	少しあてはまる	32.2%	39.9%	34.2%	37.0%	41.0%	41.6%
3	あまりあてはまらない	48.0%	44.8%	47.7%	50.1%	45.7%	47.8%
4	まったくあてはまらない	9.1%	6.3%	9.6%	7.2%	9.5%	6.8%

(13)あなたは、「どんなところでも結構楽しみを見出す」ことについて、あてはまると思いますか。

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	よくあてはまる	16.5%	13.8%	11.6%	8.4%	4.1%	9.3%
2	少しあてはまる	42.7%	47.7%	47.0%	45.1%	59.6%	57.8%
3	あまりあてはまらない	37.9%	37.6%	38.6%	45.7%	35.3%	29.2%
4	まったくあてはまらない	2.9%	0.9%	2.9%	0.9%	0.9%	3.7%

第1回調査で生きがいに影響する要因として、「性格」が深く関与していることが指摘され、「積極性」と「親和性（人との和を大切にする）」が強い人ほど生きがいを持っていることが指摘された。そのため、積極性と親和性に関する項目についての変化をしてみる。

まず、「積極性」の項目については、「(7)いろいろなことに興味を持ちチャレンジする」については、「よくあてはまる」と「少しあてはまる」の合計は、年齢が上がっても45.9%～60.9%と大きな変化はない。なお、「よくあてはまる」だけを見ると、年齢とともに減少傾向となっている。「(13)どんなところでも結構楽しみを見出す」については、「よくあてはまる」と「少しあてはまる」の合計は、第1回～4回調査（40～50歳代）の53.5%～61.5%から、第5回～6回調査（60歳代）ではそれぞれ63.7%、67.1%に増加している。

次に「親和性」の項目については、「(1)人とのつながりを大切にする」については、「よくあてはまる」と「少しあてはまる」の合計が年齢とともに減少する傾向にあり、第1・2回調査（40歳代）では93.4%、95.1%であるものが、第3・4回調査（50歳代）では92.8%、88.6%、第5・6回調査（60歳代）では84.3%、80.7%と徐々に減少していく。

「(10)新しいグループの中に気楽に入れる」については、「よくあてはまる」と「少しあてはまる」の合計は、年齢が上がっても42.6%～48.8%とほぼ変わらない。なお、「よくあてはまる」だけを見ると、年齢とともに減少傾向となっている。

積極性と親和性について、歳を取ることにに関して大きな変化はなく、積極性と親和性が維持されている状況である。多少の変化としては60歳になると、それまでのように人との関係やつながりを強く求めることがなくなり、自分自身の趣味などに楽しみを見い出して、生活を充足している様子が伺える。

2.2.5 生きがいの有無と生きがいに関する考え方の変化について

【問 16-1】「生きがい」の意味（回答は2つまで）

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	生活の活力やはりあい	35.5%	24.4%	28.2%	30.4%	28.1%	28.0%
2	生活のリズムやメリハリ	7.6%	8.1%	7.2%	11.9%	12.9%	15.5%
3	心の安らぎや気晴らし	22.5%	20.9%	23.0%	28.1%	27.1%	29.8%
4	生きる喜びや満足感	47.0%	42.7%	42.3%	42.7%	43.5%	42.2%
5	人生観や価値観の形成	11.1%	7.8%	9.8%	9.3%	12.6%	15.5%
6	生きる目標や目的	29.6%	25.9%	17.2%	19.1%	14.5%	17.4%
7	自分自身の向上	25.8%	16.0%	19.9%	14.6%	12.9%	9.9%
8	自分の可能性の実現や何かをやりとげたと感じる	-	28.2%	31.1%	24.8%	23.3%	14.9%
9	他人や社会の役に立っていると感じる	15.4%	17.4%	15.1%	13.7%	11.7%	10.6%
10	その他	0.2%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%

【問 16-2】生きがいの有無（単一回答）

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	持っている	59.0%	72.8%	62.1%	58.0%	57.1%	59.0%
2	前は持っていたが、今は持っていない	6.0%	5.8%	7.7%	8.8%	13.2%	9.9%
3	持っていない	19.8%	11.6%	10.4%	15.1%	14.2%	15.5%
4	わからない	15.2%	9.9%	19.8%	18.1%	15.5%	15.5%

生きがいの有無については、「持っている」が第1回調査（40～44歳）の59.0%から、多少の増減はあるものの、第6回調査（65～69歳）でも59.0%と変わっていない。「前は持っていたが今は持っていない」と「持っていない」の合計も、第1回調査（40～44歳）25.8%から、第6回調査（65～69歳）の25.4%とほぼ変化はない。第1章でみたように全世代では、第1回調査の66.2%から第6回調査では43.6%までに減少していたことと比べると、団塊の世代では「生きがい」の喪失は当てはまらない。

ただし、生きがいの意味については、年齢とともに変化している。「生きる喜びや満足感」が一番多いものの第1回調査の47.0%から第6回調査の42.2%まで減少、「生活の活力やはりあい」「生きる目標や目的」「自分自身の向上」「何かをやりとげたと感じる」「他人や社会の役に立っていると感じる」についても歳をとるにつれて徐々に減少していく。一方、「生活のリズムやメリハリ」が第1回調査時の7.6%から第6回調査の15.5%へ2倍強に増加、「心のやすらぎや気晴らし」も、第1回調査時の22.5%から第6回調査の29.8%へ増加している。生きがいの意味が、歳を重ねるにつれて、「何かをする」という具象的なものから、「心のやすらぎ」という精神的なものに変わっていくと思われる。

【問 16】生きがいの内容（回答は3つまで）

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	仕事	－	39.8%	43.3%	30.2%	15.1%	8.1%
2	趣味	－	33.7%	41.3%	42.2%	52.7%	52.8%
3	スポーツ	－	13.5%	16.6%	14.1%	14.8%	11.2%
4	学習活動	－	2.9%	3.8%	5.1%	3.8%	4.3%
5	社会活動(ボランティア含む)	－	3.2%	3.8%	6.3%	6.6%	13.0%
6	自然とのふれあい	－	14.4%	19.7%	21.3%	22.7%	16.8%
7	配偶者・結婚生活	－	15.0%	25.7%	23.1%	23.7%	27.3%
8	子ども・孫・親などの家族・家庭	－	35.7%	54.3%	48.2%	39.1%	35.4%
9	友人など家族以外の人との交流	－	10.7%	16.8%	18.0%	18.3%	16.1%
10	自分自身の健康づくり	－	8.4%	10.8%	18.6%	19.2%	23.0%
11	ひとりで気ままに過ごすこと	－	6.3%	10.8%	14.7%	19.2%	20.5%
12	自分自身の内面の充実	－	9.5%	14.2%	15.3%	13.2%	13.0%
13	その他	－	0.6%	0.5%	0.3%	1.3%	1.9%

生きがいの内容についても、当然のことながら仕事から引退する年齢である第5回調査（60～64歳）以降では、「仕事」が大きく減少し、一方、「趣味」「自分自身の健康づくり」「ひとりで気ままに過ごすこと」が増えている。

【問 17】生きがいを得られる場（回答は2つまで）

(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	80.2%	79.5%	73.8%	67.2%	65.3%	64.0%
2	仕事・会社	65.5%	63.4%	55.9%	52.8%	18.0%	18.0%
3	地域・近隣	1.4%	2.4%	2.2%	3.6%	7.9%	11.2%
4	個人的友人	17.6%	17.2%	21.8%	19.1%	22.7%	16.8%
5	世間・社会	3.1%	3.9%	2.0%	4.5%	7.3%	9.9%
6	その他	4.0%	2.7%	5.2%	4.8%	10.4%	9.9%
7	どこにもない	0.7%	1.2%	0.7%	1.2%	5.4%	8.7%

(2)生活のどの場で、リズムやメリハリがつく場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	－	50.5%	51.7%	44.7%	46.4%	48.4%
2	仕事・会社	－	74.9%	69.3%	66.7%	28.1%	20.5%
3	地域・近隣	－	4.5%	3.0%	3.0%	8.2%	10.6%
4	個人的友人	－	13.3%	13.9%	15.9%	16.1%	12.4%
5	世間・社会	－	6.6%	4.5%	8.7%	10.4%	14.9%
6	その他	－	5.7%	6.4%	3.3%	9.1%	14.3%
7	どこにもない	－	1.5%	1.7%	1.2%	7.9%	8.1%

(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	87.3%	86.6%	81.8%	79.9%	71.3%	72.0%
2	仕事・会社	7.5%	8.4%	6.2%	5.4%	2.5%	1.2%
3	地域・近隣	2.8%	6.3%	3.2%	2.7%	4.1%	5.0%
4	個人的友人	40.1%	39.1%	41.6%	39.2%	28.4%	21.1%
5	世間・社会	2.8%	3.9%	3.0%	3.3%	3.2%	3.7%
6	その他	13.4%	13.1%	14.0%	9.9%	12.0%	13.0%
7	どこにもない	0.5%	0.6%	1.0%	1.5%	6.3%	6.2%

(4)生活の中で喜びや満足を感じる場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	65.5%	70.0%	65.5%	68.3%	62.1%	63.4%
2	仕事・会社	62.2%	52.3%	49.0%	37.4%	12.3%	11.2%
3	地域・近隣	2.7%	3.1%	3.9%	3.9%	9.1%	12.4%
4	個人的友人	12.8%	16.8%	22.2%	23.1%	22.4%	18.6%
5	世間・社会	5.1%	6.4%	5.4%	4.2%	7.9%	6.8%
6	その他	7.2%	9.5%	7.1%	9.9%	11.0%	13.7%
7	どこにもない	2.4%	1.5%	1.7%	2.1%	8.5%	6.8%

(5)人生観や価値観に影響を与える場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	27.5%	34.8%	34.8%	35.0%	38.5%	41.0%
2	仕事・会社	56.7%	53.3%	51.1%	42.5%	14.2%	6.2%
3	地域・近隣	4.5%	3.6%	3.8%	5.7%	6.9%	9.3%
4	個人的友人	28.9%	30.9%	29.6%	29.6%	28.1%	28.0%
5	世間・社会	32.8%	28.8%	26.6%	25.4%	22.7%	24.2%
6	その他	6.7%	5.2%	7.3%	7.5%	7.3%	10.6%
7	どこにもない	2.6%	4.8%	2.5%	3.6%	11.0%	11.2%

(6)生活の目標や目的の場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	78.9%	80.7%	77.1%	68.0%	57.7%	60.2%
2	仕事・会社	50.5%	50.2%	44.6%	39.2%	14.5%	8.1%
3	地域・近隣	2.4%	3.9%	2.7%	4.8%	6.9%	8.1%
4	個人的友人	2.9%	3.9%	5.7%	7.2%	7.3%	7.5%
5	世間・社会	14.4%	16.3%	14.5%	15.0%	16.4%	12.4%
6	その他	5.3%	4.5%	6.0%	5.7%	12.9%	14.9%
7	どこにもない	2.9%	2.1%	1.0%	2.1%	8.8%	11.2%

(7)どの場での生活が自分自身を向上させる場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	15.8%	19.6%	19.4%	17.9%	24.0%	39.1%
2	仕事・会社	81.1%	76.1%	76.9%	69.3%	25.9%	18.6%
3	地域・近隣	6.9%	6.3%	6.2%	6.0%	10.4%	10.6%
4	個人的友人	12.2%	16.3%	18.7%	16.4%	15.8%	12.4%
5	世間・社会	34.7%	29.3%	25.4%	27.8%	28.7%	28.0%
6	その他	4.8%	6.6%	6.5%	6.3%	10.7%	13.0%
7	どこにもない	1.9%	2.7%	1.5%	2.7%	11.0%	9.9%

(8)自分の可能性を実現したり、何かをやりとげたりすると感じる場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	15.5%	19.7%	21.9%	21.6%	27.8%	26.7%
2	仕事・会社	89.7%	85.5%	80.5%	77.2%	32.2%	23.6%
3	地域・近隣	6.7%	6.7%	6.4%	4.5%	9.1%	13.7%
4	個人的友人	4.1%	3.3%	4.7%	4.8%	9.5%	7.5%
5	世間・社会	16.5%	22.1%	17.0%	15.6%	21.8%	23.6%
6	その他	7.6%	8.5%	10.6%	9.6%	13.6%	14.9%
7	どこにもない	4.1%	2.7%	2.2%	5.1%	12.0%	13.0%

(9)自分が役に立っていると感じたり、評価を得ている場

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1	家庭	38.6%	45.3%	42.2%	36.5%	37.9%	39.8%
2	仕事・会社	86.0%	80.5%	75.8%	74.9%	29.3%	23.6%
3	地域・近隣	6.7%	10.2%	7.2%	8.1%	14.5%	13.7%
4	個人的友人	6.9%	5.4%	7.9%	8.1%	12.9%	7.5%
5	世間・社会	11.4%	9.6%	12.3%	9.6%	18.0%	23.6%
6	その他	2.6%	5.1%	4.2%	4.8%	5.0%	14.9%
7	どこにもない	4.3%	2.1%	3.2%	3.9%	12.9%	13.0%

生きがいを得られる場についても、当然のことながら仕事を引退する年齢である第5回調査（60～64歳）以降は、全ての項目で「仕事・会社」が減少する。特に大きく減少しているのは、「(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場」は第1回調査の65.5%から第6回調査では18.0%と大きく減少、「(4)生活の中で喜びや満足感を感じる場」は62.2%から11.2%と大幅減少。これ以外の項目では「(5)人生観や価値観に影響を与える場」が56.7%から6.2%、「(6)生活の目標や目的の場」が50.5%から8.1%、「(7)自分自身を向上させる場」で81.1%から18.6%、「(8)何かをやりとげる場」で89.7%から23.6%、「(9)評価を得ている場」で86.0%から23.6%に減少しており、現役時代は「仕事」が生きがいの大きな割合を占めていたことが分かる。

また、「家庭」についても、「(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場」「(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場」「(6)生活の目標や目的の場」で減少している。これは、40～50歳代では、一家の大黒柱として生活を支え、子どもを育てることに対する「生きがいの場」を得られていたが、仕事を引退し、子どもが巣立つことにより、家庭における生きがいの場が減少するものと思われる。「個人的友人」については、「(4)生活の中で

喜びや満足感を感じる場」と「(6)生活の目標や目的の場」で少し増加する。

一方、「世間・社会」については、「(9)自分が役に立っていると感じたり、評価を得ている場」で第1回調査の11.4%から第6回調査では23.6%と2倍に増加しており、自分とのつながりが「仕事」から「世間・社会」と変わることが要因と考えられる。

2.2.6 他の世代との比較分析

団塊の世代が生きがいを持ち続けていることが分かったが、各年齢層および男女の生きがいの保有状況および生きがいの意味についての差はあるのであろうか。第6回調査結果について、企業年金がある男女1,288人を対象に、年齢別（35～44歳、45～54歳、55～64歳、65～74歳）および男女別に集計して〔図表18〕、生きがいの保有状況および生きがいの意味について比較分析を行った。

【図表18】第6回調査における年齢別・男女別サンプル数

年齢	第2号（企業年金あり）				
	男性	女性	合計	（男性比）	（女性比）
35～44歳	264	139	403	65.6%	34.4%
45～54歳	221	120	341	64.8%	35.2%
55～64歳	166	81	247	67.2%	32.8%
65～74歳	209	88	297	70.3%	29.7%
（合計）	860	428	1,288	66.8%	33.2%

出所：年金シニアプラン総合研究機構（第6回調査結果）から筆者作成

【問16-2】生きがいの有無（単一回答）

		全体	2号（企業年金あり）							
			男性 35-44歳	男性 45-54歳	男性 55-64歳	男性 65-74歳	女性 35-44歳	女性 45-54歳	女性 55-64歳	女性 65-74歳
		1,288	264	221	166	209	139	120	81	88
1	持っている	44.5%	35.6%	34.8%	41.0%	62.2%	35.3%	44.2%	43.2%	62.5%
2	前は持っていたが、今は持っていない	13.5%	16.3%	16.3%	16.3%	9.6%	10.8%	13.3%	12.3%	8.0%
3	持っていない	23.9%	31.1%	33.0%	27.7%	12.9%	33.8%	25.0%	32.1%	11.4%
4	わからない	18.2%	17.0%	15.8%	15.1%	15.3%	20.1%	17.5%	12.3%	18.2%

【問 16-1】「生きがい」の意味（回答は2つまで）

		全体	2号(企業年金あり)							
			男性	男性	男性	男性	女性	女性	女性	女性
			35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳
		1, 288	264	221	166	209	139	120	81	88
1	生活の活力やはりあい	29.4%	27.3%	29.0%	24.7%	26.8%	30.9%	35.8%	25.9%	30.7%
2	生活のリズムやメリハリ	13.0%	15.5%	12.2%	16.9%	20.6%	16.5%	13.3%	16.0%	14.8%
3	心の安らぎや気晴らし	29.9%	31.1%	24.4%	25.3%	23.9%	28.1%	35.0%	42.0%	35.2%
4	生きる喜びや満足感	45.3%	35.2%	38.5%	44.0%	46.4%	43.2%	35.8%	48.1%	39.8%
5	人生観や価値観の形成	11.0%	12.9%	11.8%	12.7%	16.7%	6.5%	8.3%	11.1%	14.8%
6	生きる目標や目的	19.8%	20.8%	19.0%	21.7%	13.9%	20.9%	19.2%	17.3%	20.5%
7	自分自身の向上	9.0%	7.2%	12.2%	7.8%	10.0%	7.2%	5.0%	9.9%	8.0%
8	自分の可能性の実現や何かをやりとげたと感じること	10.2%	9.1%	9.5%	11.4%	12.9%	10.8%	9.2%	11.1%	9.1%
9	他人や社会の役に立っていると 感じる	7.2%	5.3%	4.1%	7.8%	12.0%	4.3%	3.3%	3.7%	13.6%
10	その他	0.7%	0.0%	0.5%	1.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

【問 16】生きがいの内容（回答は3つまで）

		全体	2号（企業年金あり）							
			男性 35-44歳	男性 45-54歳	男性 55-64歳	男性 65-74歳	女性 35-44歳	女性 45-54歳	女性 55-64歳	女性 65-74歳
			1, 288	264	221	166	209	139	120	81
1	仕事	15.8%	25.0%	27.1%	15.1%	7.7%	20.9%	18.3%	12.3%	4.5%
2	趣味	44.2%	43.6%	43.4%	54.2%	57.4%	30.2%	47.5%	45.7%	50.0%
3	スポーツ	9.3%	18.9%	12.7%	8.4%	13.4%	3.6%	7.5%	3.7%	19.3%
4	学習活動	2.8%	1.9%	2.3%	3.0%	3.8%	3.6%	4.2%	3.7%	3.4%
5	社会活動（ボランティア含む）	4.9%	2.7%	4.1%	4.2%	16.3%	0.7%	4.2%	4.9%	12.5%
6	自然とのふれあい	9.7%	4.9%	7.2%	15.7%	17.7%	6.5%	7.5%	13.6%	15.9%
7	配偶者・結婚生活	28.0%	27.7%	29.4%	30.1%	32.1%	26.6%	22.5%	23.5%	21.6%
8	子ども・孫・親などの家族・家庭	39.4%	36.0%	30.3%	39.2%	35.4%	46.8%	30.0%	39.5%	37.5%
9	友人など家族以外の人との交流	13.3%	6.4%	5.4%	13.3%	12.4%	16.5%	13.3%	27.2%	26.1%
10	自分自身の健康づくり	12.1%	3.0%	7.7%	12.7%	20.6%	7.2%	10.0%	18.5%	28.4%
11	ひとりで気ままに過ごすこと	20.6%	11.4%	19.5%	17.5%	16.3%	18.0%	21.7%	28.4%	17.0%
12	自分自身の内面の充実	11.8%	8.7%	8.6%	10.2%	10.0%	7.9%	14.2%	11.1%	14.8%
13	その他	2.6%	1.5%	1.8%	1.8%	1.0%	3.6%	1.7%	2.5%	1.1%

生きがいの意味について、女性は「生活の活力」「心のやすらぎ」「生きる喜び」の割合が年齢に関わらず高い割合を占め、年をとっても生きがいの意味が変わらないことを示している。一方、男性は年齢によって生きがいの意味が変化している。若い頃（35～

54 歳)は「生活の活力」「心のやすらぎ」の割合が高いが、定年または定年退職後では「生きる喜び」「やりとげたと感じること」「他人や社会に役にたっていると感じること」の割合が増加する。男性は、就業中は生活すること自体および生活の中で心のやすらぎを感じる事が、生きがいの意味であるが、仕事から引退して趣味や社会活動に参加することにより、他人や社会に役に立つこと、何かをやりとげたと感じることに生きがいの意味を見い出すようになる。男性は就業中と仕事からの引退後で生活様式が大きく変わることから、このような生きがいの意味が変化するのではないかとと思われる。

生きがいの保有率は、男女ともに 65 歳以降に大きく増加する。35～64 歳までは、生きがいを「持っている」とする人が 4 割、「前は持っていたが、今は持っていない」と「持っていない」の合計が 6 割であるが、65 歳以上で逆転し、「持っている」とする人が 6 割、「前は持っていたが、今は持っていない」と「持っていない」の合計が 4 割となる。仕事から引退し、趣味などの時間を持つことにより、新たな生きがいを見い出すことに繋がっていると思われる。

なお、団塊の世代については、前述したように生きがいの保有率は、35～44 歳（第 1 回調査）59.0%と 65～74 歳（第 6 回調査）59.0%と変わっていなかった。団塊の世代は若い頃は仕事に生きがいを見い出し、仕事から引退した後は、趣味などに新たな生きがいを見い出していると思われる。生涯を通して、生きがいを持って生活をしていくためには、それぞれの生活の中で「生きがい」を見い出すことが必要ということであろう。

生きがいの内容についても男女ではその様相が異なっている。男性では、年齢に関わらず「配偶者」と「子ども・家庭」で約 6 割を占める。35～54 歳までは、「仕事」が 25～27%と 4 分の一を占めるが、その後は減少し、55～74 歳は、「趣味」が 5 割以上を占めるようになる。一方、女性は 35～44 歳では「子ども・家庭」が約 5 割を占め、45 歳以降はやや下がるが 4 割を占める。「配偶者」については、男性は年齢とともに 27.7% (35～44 歳) から 32.1% (65～74 歳) に徐々に割合が上がるが、女性は年齢とともに 26.6% (35～44 歳) から 21.6% (65～74 歳) に下がっている。男性は年をとるにつれて配偶者に生きがいの内容を求める割合が高まっていくが、女性はその割合が下がっており、男女間で配偶者に求める生きがいの内容が変化している。また、女性は各年齢で「仕事」の割合が低く、「趣味」の割合が 45 歳以上で約 5 割、「友人」が 55 歳以上で約 3 割、「自分自身の健康づくり」が 65 歳以上で約 3 割とそれぞれ増加している。

男性は、生きがいの内容について就業中は「仕事」から、仕事から引退した後は「趣味」に変化している。一方、女性は若い頃から「子ども・家庭」以外に「趣味」「友人」などに生きがいを見い出しており、年をとってからは「健康づくり」などの新たな生きがいを見つけるなど、比較的若い頃から変わらない生きがいの場を見い出せている。男性と女性では、生きがいの内容に差があり、女性はその内容があまり変わらないのとは比べて、男性は若い頃は「仕事」に求めているため、仕事から引退した後の新たな生きがいが見い出せるかどうか、その後の生きがいの有無に繋がっているものと思われる。男性も若い頃から生きがいの場を見い出しておくことが、将来の生きがいを持った生活に繋がっていく。

2.2.7 調査結果から見えること

経済環境の長期低迷により、賃金上昇が厳しい中、第6回調査では全般的に「経済的ゆとり」は減少していたものの、団塊世代については、第5回調査（60～64歳）の48.6%から、第6回調査（65～69歳）では46.0%と減少したものの、第1回調査（40～44歳）33.3%、第2回調査（45～49歳）43.7%、第3回調査（50～54歳）41.5%よりは高い割合を示していた。

団塊の世代は若い頃から高度経済成長の下で仕事をし、物価上昇と共に賃金上昇を経験し、高度経済成長の恩恵を肌で感じてきた世代である。また、団塊の世代が60歳となる間際には、「高年齢者等の雇用の安定に関する法」の改正施行（2004年）がなされ、60歳定年後も継続雇用制度により仕事の間を得ることができ、65歳まで仕事をするのができた世代である。

公的年金の支給開始年齢が65歳に徐々に引き上げられていく中、団塊の世代は特別支給の老齢厚生年金の報酬比例部分が60歳から支給され、定額部分については生年月日によって男性は63～65歳支給開始、女性は61～62歳支給開始となり⁴⁴、給与所得と共に老齢年金を一部受給できていた世代である。これからのサラリーマンが公的年金の支給開始年齢が完全に65歳となることと比較しても恵まれた世代と言えよう。高度経済成長期に「仕事・会社」に多くの時間を費やし、「仕事・会社」に生きがいを感じ、そこから充足感を得ていた団塊の世代は、定年退職後に仕事の時間が減り、自由時間が増える中、「趣味」などに時間を費やし、「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」を得て、「仕事」に変わる「趣味」などに生きがいを見い出だして充足感のある生活を送っている。

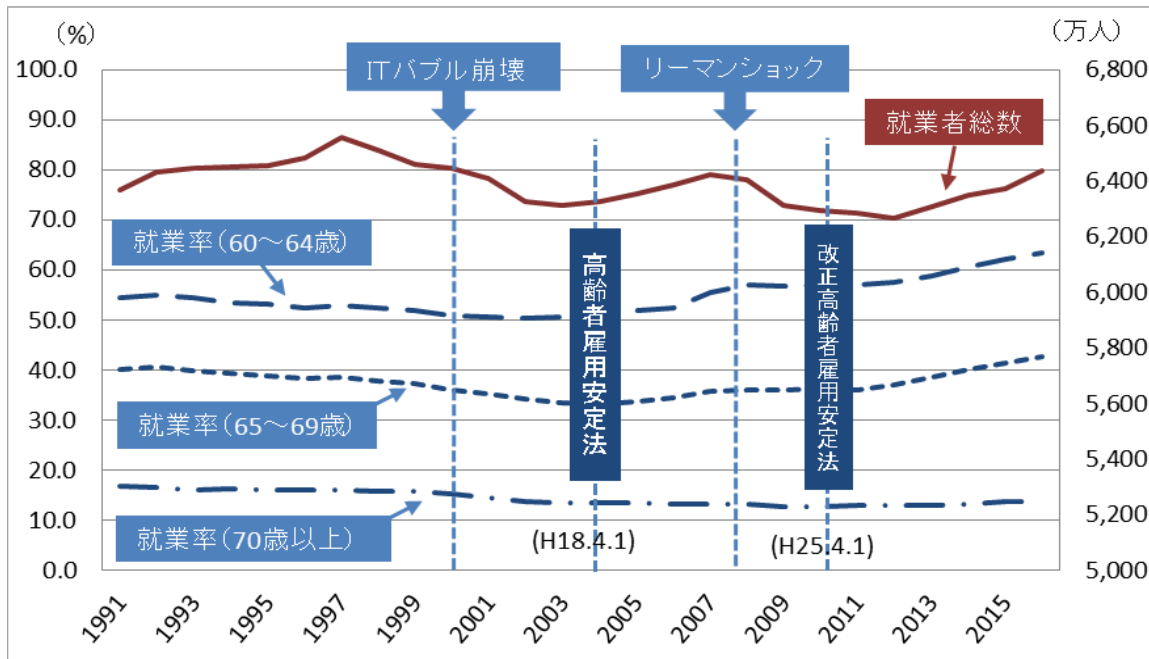
現在は経済環境が厳しく、賃金がなかなか上昇しない環境下、年功序列型賃金体系が崩れ、能力主義による賃金体系の採用により管理職になれないサラリーマン層が増え、「賃金」と「職場での地位の高さ」への不満が増加している。管理職になった後にこのような能力主義的人事制度改革を経験した団塊世代では、賃金や職場での地位に対する不満度も今とは大きく異なる。

さらに、高齢者雇用安定法（平成18年4月1日改正および平成25年4月1日改正）の施行により、65歳までの雇用確保が企業に義務付けされたため（年金支給開始年齢までの経過措置あり）、団塊の世代は一部65歳までの就業（経過措置あり）が可能となり、「経済的ゆとり」と生きがいの場の継続に繋がった。

総務省「労働力調査（2016）年齢階級（5歳階級）別就業者数及び就業率」を見ると60歳代前半の就業率は52.5%（平成18年）から63.6%（平成28年）に増加しており〔図表18〕、高齢者雇用安定法の施行により、60歳代前半の就業者が増えていることが分かる。

⁴⁴ 公的年金の65歳支給開始に伴い、経過措置として厚生年金保険制度から男性1961.41以前生まれ、女性1966.4.1以前生まれの人に対して「特別支給の老齢厚生年金」が支給される。現在、生年月日に応じて定額部分と報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳まで引き上げられている。団塊世代について報酬比例部分は60歳から支給されるが、定額部分については男性1945.4.2～1947.4.1生まれは63歳、1947.4.2～1949.4.1生まれは64歳、1949.4.2～1953.4.1生まれは65歳、女性1946.4.2～1948.4.1生まれは61歳、1948.4.2～1950.4.1生まれは62歳支給開始となっている。

〔図表18〕 就業者数および就業率の推移（1991～2015年）



出所:総務省労働力調査(2016)「年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率(表3の(3))」より筆者作成
(http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo_1,2017.5.2).

2.2.8 今後の高齢化社会に向けて生きがいを持った生活を送るために

今後、日本は人口減少に伴い、労働力人口も減少していく。一方、団塊の世代が本格的に就業から引退し、高齢者の仲間入りをして65歳以上の人口が増えていく。高齢化の進展とともに介護問題や災害時要援護者対策⁴⁵などへの対策が必要となっている。これらの課題への対応策として定年退職した新たな労働力を社会に還元する仕組み作りが必要であり、団塊の世代を始めとする新たな労働力を「地域」「社会」のために活用していくことが、今後の日本の超高齢化社会への対応策にも繋がっていくものと思われる。

国は高齢化社会に備えて、1989年に「ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略）」を策定し、特別養護老人ホーム・デイサービス・ショートステイなどの施設の緊急整備、ホームヘルパーの養成などによる在宅福祉の推進などを掲げた。しかし、高齢化が急速に進んだため、1994年には「新ゴールドプラン（高齢者保健福祉5ヵ年計画）」が策定され、2000年4月の介護保険制度の導入に向けた在宅介護の充実を目指し、ヘルパー17万人確保、訪問看護ステーション5,000箇所設置などを目標とした。その後、2000年には介護保険制度を推進し、高齢者の保健福祉施策の充実を図るため「ゴールドプラン21（高齢者保健福祉5ヵ年計画）」⁴⁶が策定され、「活力ある高齢者像の構築」、「高齢者の尊厳の確保と自立支援」、「支え合う地域社会の形成」、「利用者から信頼される介護サービスの確立」の四つの目標が掲げられた。介護サービスの基盤整備と生活支援対策などが位置付けられ、グループホームの整備などが進められている。

⁴⁵ 政府は高齢者等の災害時要援護者の避難支援などについて検討を進め、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を平成17年3月に取りまとめた。防災基本計画に要援護者対策の必要性を明記するとともに、避難所における支援等を中心にガイドラインの改訂を行い、各市町村を中心とした取組の促進に努めている。
(<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/index.html>,2017.5.2)

⁴⁶ 厚生労働省(1999)「報道発表資料」1999.12.21
(http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1112/h1221-2_17.html,2017.5.2).

さらに、1995年に制定された「高齢社会対策基本法」⁴⁷第9条3項では、「国は、高齢期のより豊かな生活の実現に資するため、国民の自主的な努力による資産の形成等を支援するよう必要な施策を講ずるものとする。」とされている。また、同法第11条2項においては、「国は、活力ある地域社会の形成を図るため、高齢者の社会的活動への参加を促進し、およびボランティア活動の基盤を整備するよう必要な施策を講ずるものとする。」と規定されている。

活力ある地域社会の形成のため、人々が生きがいを持って生活できるように、高齢者の生きがいの場の提供が必要とされ、定年退職者の社会参加を促すような施策の推進が必要となる。

2011年の国連総会において、「国内総生産（GDP）⁴⁸に代わる、新しい統計を国連統計局は開発すべきである」という決議が満場一致で採択され、ケンブリッジ大学のパタラ・グスタバ教授を主査とするチームが、2012年6月に主要20カ国を対象とした新しい経済統計「総合的な富裕度報告書2012（以下、国連新統計）」を発表した。従来の経済指標であるGDPの伸び率は、前の年と比べてどれだけGDPが拡大したかという経済のフローによる指標であり、現在の先進国のように経済発展と人口増加が一段落した成熟国家においては、高い経済成長率は望めず、GDPの飛躍的な拡大も望めない。そのため、短期的な経済指標ではなく、経済の豊かさを今までに蓄えた社会資本や国民の福利厚生水準といったストックを基準とした長期的指標により評価しようとするものである。

国連新統計では、次の4つの資本により国の豊かさを図ろうとしている。1つ目は、今までにその国が生産して蓄積してきた「生産資本」で、道路・港湾・建物・企業設備などの物理的資本が含まれる。2つ目は「人的資本」で、生産資本を生み出す能力と、生み出した生産物や経済水準を維持する人間的能力であり、教育水準と人間の業務遂行能力を指す。人が生産資本を生み出すには、生産活動に際して、与えられた課題を正しく理解する能力と必要な労働を効率的に行う能力が必要であり、これら能力の育成は教育環境により左右される。3つ目は「天然資本」であり、石油やガスなどの天然資源の他に森林資源や、人が造成した田畑などの農業用地が含まれる。4つ目は「社会関係資本（Social Capital）」で、人と人のつながりや信頼関係を指す。人と人のつながりが強いほど個人の生産性が上がり、生産資本の拡大に繋がる。また、労働を分業して効率的に生産資本を生み出すことにも繋がるため、社会関係資本が大きいほど、生産資本と人的資本が増加する。

2012年6月に発表された国連新統計によると、数値化することが難しい社会関係資本を除く3つの資本残高を合計した結果では、国全体の資本残高合計では米国が第1位で日本は第2位であったが、国民1人当りの資本残高では、日本は4,354億USドルで第1位、米国は3,863億USドルの第2位であった⁴⁹。日本が第1位となった理由は、日本は

⁴⁷ 高齢社会対策基本法は、「国民一人一人が生涯にわたって安心して生きがいを持って過ごすことができる社会を目指して、あるべき高齢社会の姿を明らかにするとともに、高齢社会対策の基本的方向性を示すことによって、高齢社会対策を総合的に推進する」ことを目的に1995年11月制定。
(http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/a_3.html, 2017.5.2).

⁴⁸ 国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)は、一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額のことであり、経済を総合的に把握する統計である国民経済計算の中の一指標で「フロー」をあらわす指標である。原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上され、市場で取引されない活動である、家事労働やボランティア活動などはGDPに計上されない。なお、GDPの伸び率は経済成長率に値するものである。

⁴⁹ 福島清彦(2015)「世界一豊かな日本」『21世紀の日本最強論』文春新書: pp8-36.

今までに蓄えてきたインフラ等の生産資本残高が大きく、教育水準も高いため人的資本残高が大きいことによるものである。文部科学省の「平成 27 年度学校基本調査」⁵⁰によると、高校進学率は昭和 49 年に 90%を超え 98.5%(2015 年)に達し、大学進学率も 54.5%(2015 年)となっている。さらに、天然資本についても、日本はもともと天然資源には乏しいが、植林等による森林資源が増加している状況であった。国連新統計報告書では、これら 3 つの資本を「総合的豊かさ (Inclusive Wealth)」と呼び、日本が最も豊かな国であることを示していた。

社会関係資本については、数値化することが難しいが、社会関係資本が大きい程、生産資本と人的資本を増加させるものであり、社会関係資本の充実が重要となる。人と人のつながりを強くするためには、社会（地域）、会社、家庭のそれぞれの中で人と人のつながりを強くしていく必要があり、特に社会（地域）において、人と人の繋がりが持てる社会としていくことが大切である。社会関係資本の充実により良好な生活環境と安心できる社会の構築が可能となり、人々の生きがいの保有率向上と幸福度にも繋がるものと考えられる。

日本は少子化による人口構造の変化から、人口減少局面に入っており、今後も当面は人口減による労働力低下は避けられない状況にある。そのため、国内経済が縮小していく中、社会関係資本を充実させ、生産資本と人的資本を高めていく必要がある。人口減少による労働力不足への対応は急務であり、団塊の世代を始めとする高齢者や非正規労働者、一度就業から引退した女性労働者の力を社会に還元する仕組み作り「働き方改革」が必要とされている。政府は平成 29 年 3 月 28 日に「働き方改革実行計画」⁵¹を公表し、「一億総活躍社会」の実現を目指している。少子高齢化による国の財政負担が増加して行く中、今後の超高齢化社会に対応していくためにも、新たな労働力を労働市場に呼び込む政策が求められている。特に、団塊の世代を始めとする高齢者の知識と経験を社会に還元し、社会の新たな活力としていくことが必要であり、今後の超高齢化社会への活力「アクティブ・エイジング (Active Ageing)」が求められている。

2.3 おわりに

全てのサラリーマンが生きがいを持って生活できるようにするためには、①定年退職者の能力を活かせる場の提供、②生きがいを持つための「きっかけ」作り、③定年退職後に向けた生活設計（ライフプラン）の支援、そして、④老後生活を安心して暮らせるような「経済基盤」の再整備（公的年金を補完する企業年金の充実や私的年金の推進策）が必要である。

生きがいは、個人の生活や心理的要素が複雑に影響するものであり、それ自体非常に多様性を持つものである。また、年齢とともに生活が変化し、それに伴い生きがいの意味や内容も変化していく。経済環境や雇用環境、就業形態が大きく変化し、多様化していく中、多様化する社会に対応できるような生きがい感の構築が必要となる。

生きがいの重心が「仕事」から「家庭」「自分」に変化していく中、人々が何に生きが

⁵⁰ 文部科学省(2015)「学校基本調査」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm,2017.5.2).

⁵¹ 首相官邸 HP(2015)「働き方改革実行計画」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf>,2017.5.2).

いを見出し、どのようにして生きがいを得て、その生きがいを将来に亘って保持していくにはどうしたらよいのかを改めて考える時期に来ている。そのためには、個人として何をすべきか、企業はどのような支援を行うべきか、社会はどのような環境を構築すべきかについて考えていく必要がある。人々が生きがいを持った生活を送れるようにすることこそが、今後の活力ある日本の超高齢社会への対応となる。

なお、本稿のうち意見等については筆者の個人的見解であり、所属する組織のものではないことを申し添える。

参考文献

安達正嗣（2004）「高齢者の生きがいとしての家族・親族・地域関係の再構築」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター，第 10 号：pp.52-64.

厚生労働省『人口動態統計（2015 年）』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/>, 2017.5.2).

厚生労働省『平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/5-22.html>, 2017.5.2).

厚生労働省『平成 22 年簡易生命表の概況』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/dl/gaikyou.pdf>, 2017.5.2).

厚生労働省『平成 19 年度 公的年金財政状況報告』

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/11/s1127-19.html> ', 2017.5.2).

厚生労働省『平成 16 年高齢者就業実態調査結果の概況』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/04/index.html> ', 2017.5.2).

企業年金連合会編（2010）『企業年金に関する基礎資料』平成 22 年 12 月発行.

国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp, 2017.5.2).

財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）（1992）『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.

財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）（1997）『第 2 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.

財団法人シニアプラン開発機構（現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構）（2002）『第 3 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.

財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2007）『第 4 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.

財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2011）『シニアの社会参加と生きがいに関する

事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.

総務省 (2016)「人口推計 (平成 28 年 10 月 1 日)」

(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2016np/index.htm#a05k28-b>,2017.5.2).

総務省 (2015)「人口推計 (平成 27 年国勢調査) 人口速報集計結果 (平成 27 年 10 月 1 日)」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>,2017.5.2).

菅谷和宏 (2011)「企業年金に関する意識調査」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, 30(1): pp.49-77.

清家篤・山田篤弘 (2004)『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社.

富樫ひとみ (2007)「高齢者の社会関係に関する文献的考察－社会関係の構造的特質の検討－」『立命館産業社会論集』42(4): pp.165-183.

内閣府『平成 23 年版 高齢社会白書』

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html, 2017.5.2).

内閣府『平成 22 年度 第 7 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>', 2017.5.2).

内閣府『平成 19 年版 国民生活白書』

(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020105.html, 2017.5.2).

直井道子 (2004)「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第 10 号: pp.20-40.

福島清彦 (2015)「世界一豊かな日本」『21 世紀の日本最強論』文春新書: pp8-36.

前田信彦 (2006)『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房.

前田信彦 (2004)「高齢期における多様な働き方とアンペイド・ワークへの評価」国立女性教育会館研究紀要 第 7 号: pp.21-31.

文部科学省(2015)「平成 27 年度学校基本調査」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm,2017.5.2).